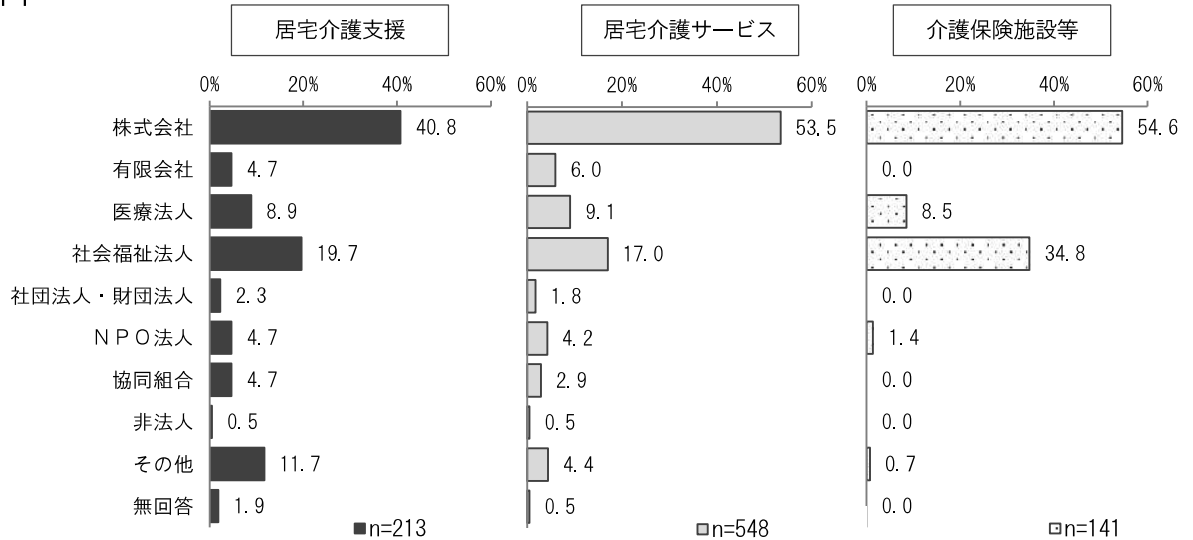


第2章 介護保険事業者調査

1 調査対象事業所の概要

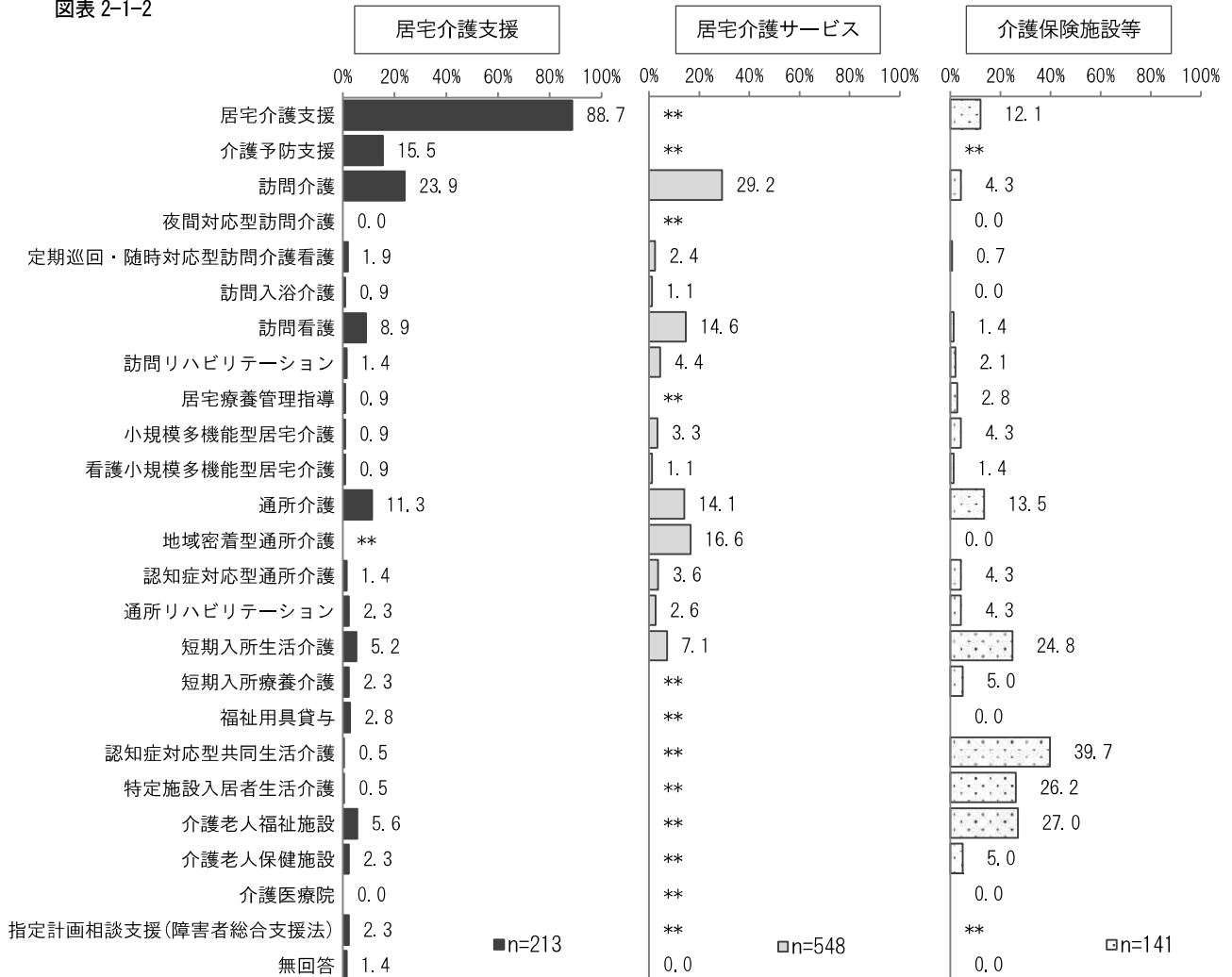
(1) 事業所の運営主体

図表 2-1-1



(2) 指定を受けているサービス（予防サービスも含む）

図表 2-1-2



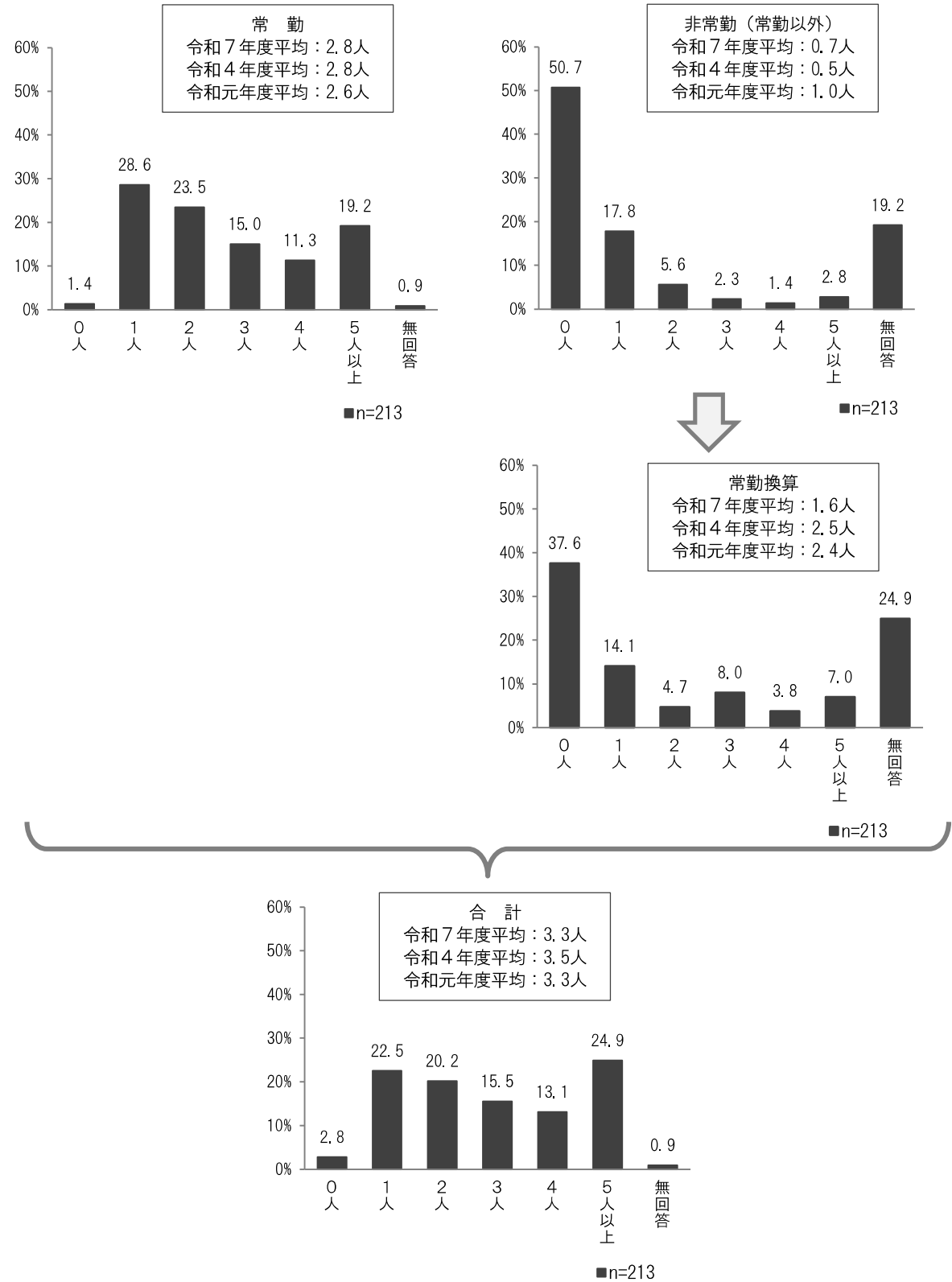
※居宅介護支援、介護保険施設等は併設サービスも対象とした複数回答、居宅介護サービスはサービス10項目を指定して調査

（3）職員の人数（令和7年10月1日現在）

（3）-1 居宅介護支援事業所

▶ 非常勤の平均人数が前回調査より0.2人増加し、非常勤（常勤以外）を含めた合計の平均人数が前回調査より0.2人減少している

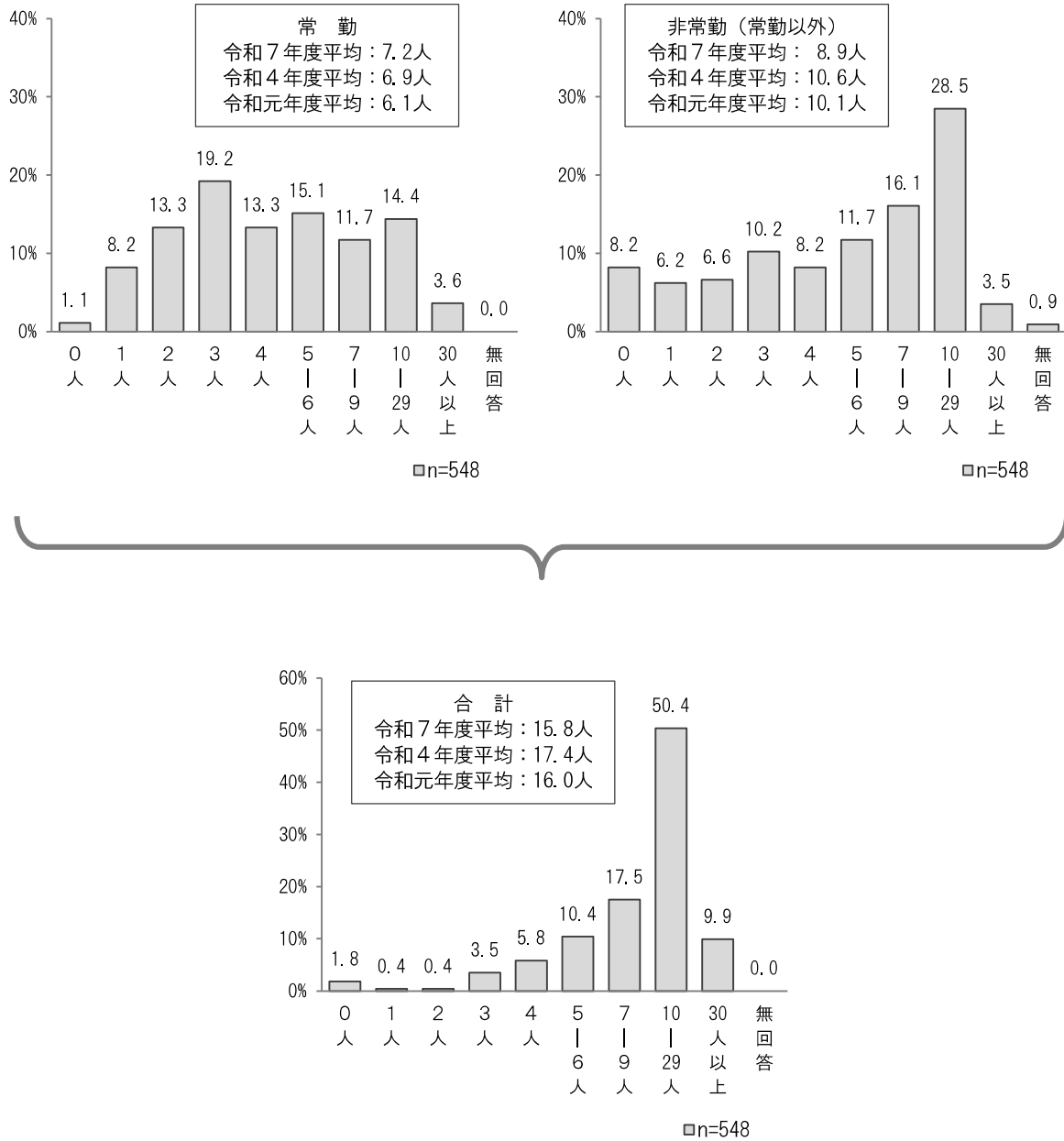
図表 2-1-3



（3）-2 居宅介護サービス事業所

▶ 常勤の平均人数が前回調査より 0.3 人増加し、非常勤（常勤以外）を含めた合計の平均人数は前回調査より 1.6 人減少している

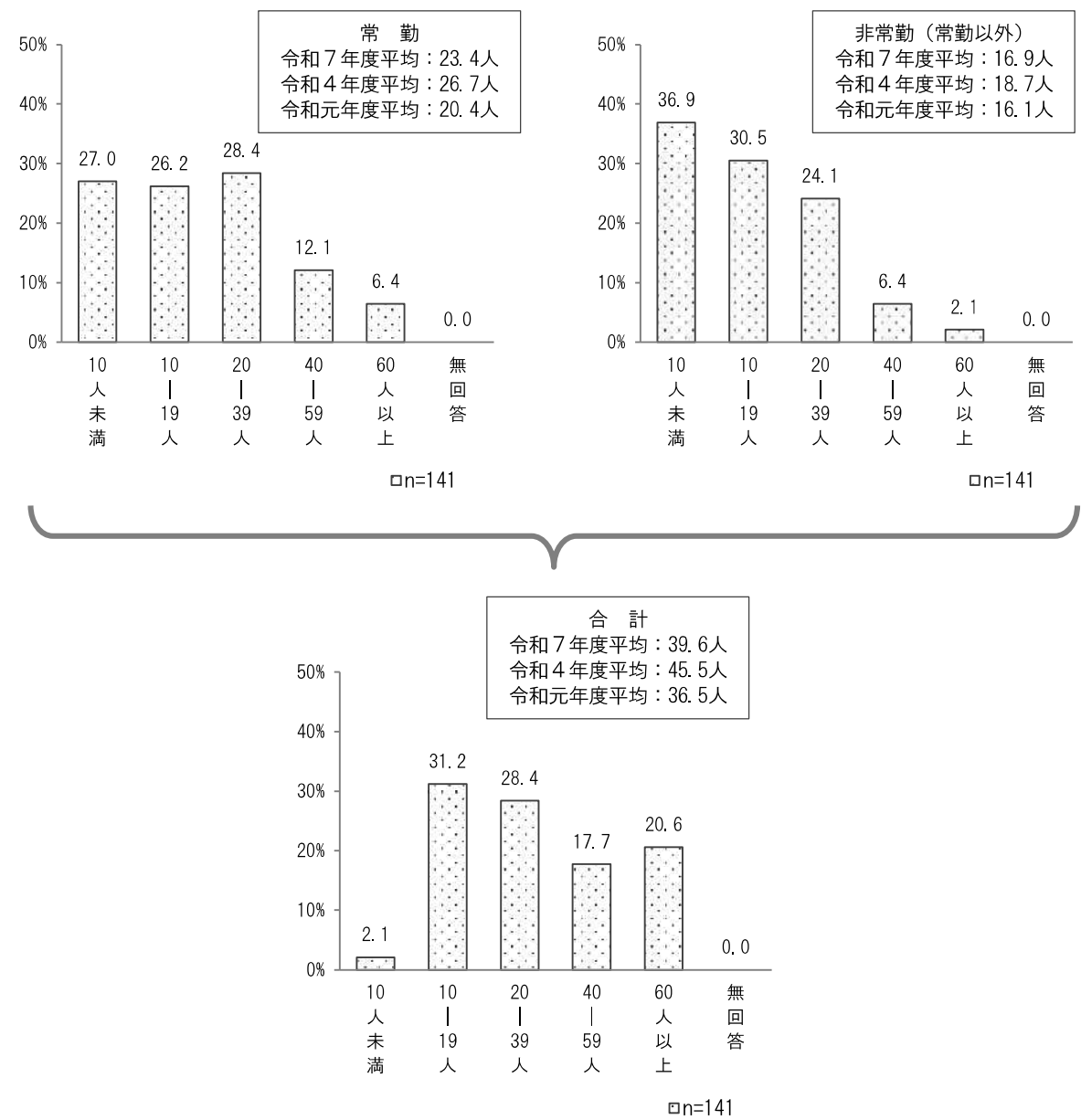
図表 2-1-4



(3)-3 介護保険施設等

▶ 常勤の平均人数が前回調査より 3.3 人減少し、非常勤（常勤以外）を含めた合計の平均人数が前回調査より 5.9 人減少している

図表 2-1-5



2 共通設問の比較

この項では、居宅介護支援事業者調査、居宅介護サービス事業者調査、介護施設等調査における共通の設問の調査結果を比較できるように、まとめて掲載している。

なお、経年変化の分析を行う設問については、各調査結果のページに掲載している。

また、全国調査（「令和6年度介護労働実態調査（事業所における介護労働実態調査）」）と比較する場合、居宅介護サービス事業者調査と介護施設等調査の合計で比較している。

問 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。（数字を入力）

〔居宅介護支援：問2、居宅介護サービス：問9-1・問9-2、介護保険施設等：問12-1・問12-2〕

▶ 全事業者の離職率は14.1%となっており、非正規職員の離職率は正規職員を上回っている

図表 2-2-1

令和7年度

単位：人

		1年間の採用者・離職者			離職率	
		在籍者数 (A)	採用者数 (B)	離職者数 (C)	1年前の 在籍者数 (D) (D=A-B+C)	離職率 (C/D)
全事業者（正規・非正規（計））		15,571	2,857	2,082		
平均		17.55	3.37	2.46	14,796	14.1%
訪問介護員（サービス提供責任者は含まず）	1. 正規職員	8,084	1,388	1,053		
	平均	9.16	1.67	1.27	7,749	13.6%
	2. 非正規職員（計）	7,487	1,469	1,029		
	平均	8.79	1.80	1.27	7,047	14.6%
	正規・非正規（計）	2,725	509	297		
	平均	5.76	1.12	0.65	2,513	11.8%
介護職員（看護職員は含まず）	1. 正規職員	733	177	89		
	平均	1.58	0.39	0.20	645	13.8%
	2. 非正規職員（計）	1,992	332	208		
	平均	4.23	0.73	0.46	1,868	11.1%
	正規・非正規（計）	7,667	1,420	1,104		
	平均	12.41	2.36	1.84	7,351	15.0%
サービス提供責任者	1. 正規職員	3,942	673	567		
	平均	6.44	1.13	0.95	3,836	14.8%
	2. 非正規職員	3,725	747	537		
	平均	6.05	1.26	0.90	3,515	15.3%
	正規・非正規（計）	622	61	52		
	平均	1.27	0.13	0.11	613	8.5%
サービス提供責任者	1. 正規職員	465	35	42		
	平均	0.96	0.08	0.09	472	8.9%
	2. 非正規職員	157	26	10		
	平均	0.34	0.06	0.02	141	7.1%

図表 2-2-2

令和7年度

単位：人

		1年間の採用者・離職者			離職率	
		在籍者数 (A)	採用者数 (B)	離職者数 (C)	1年前の 在籍者数 (D) (D=A-B+C)	離職率 (C/D)
生活相談員	正規・非正規（計）	655	66	44	633	7.0%
	平均	1.11	0.12	0.08		
	1. 正規職員	504	55	35	484	7.2%
	平均	0.86	0.10	0.06		
	2. 非正規職員	151	11	9	149	6.0%
	平均	0.26	0.02	0.02		
看護職員	正規・非正規（計）	2,025	540	388	1,873	20.7%
	平均	3.35	0.92	0.66		
	1. 正規職員	1,032	257	174	949	18.3%
	平均	1.75	0.44	0.30		
	2. 非正規職員	993	283	214	924	23.2%
	平均	1.66	0.48	0.37		
PT・OT・ST等	正規・非正規（計）	695	102	66	659	10.0%
	平均	1.23	0.18	0.12		
	1. 正規職員	496	73	49	472	10.4%
	平均	0.88	0.13	0.09		
	2. 非正規職員	199	29	17	187	9.1%
	平均	0.35	0.05	0.03		
介護支援専門員 （ケアマネジャー）	正規・非正規（計）	1,182	159	131	1,154	11.4%
	平均	1.50	0.21	0.17		
	1. 正規職員	912	118	97	891	10.9%
	平均	1.17	0.16	0.13		
	2. 非正規職員	270	41	34	263	12.9%
	平均	0.36	0.06	0.05		

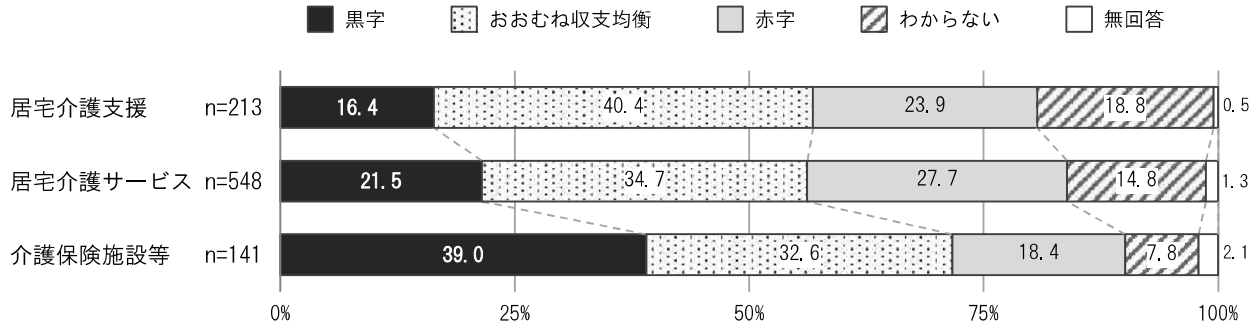
※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された方をいい、他企業への出向者や、同一企業内での転出入者、産休・育児休暇取得者を除く。

問 貴事業所における居宅介護支援事業/提供しているサービスについて、昨年度の収支の状況はいかがですか。（1つを選択）

〔居宅介護支援：問4、居宅介護サービス：問3、介護保険施設等：問4〕

- ▶ 「赤字」の事業所の割合は、居宅介護支援事業所で2割を超え、居宅介護サービス事業所では約3割、介護保険施設等では約2割となっている

図表 2-2-3

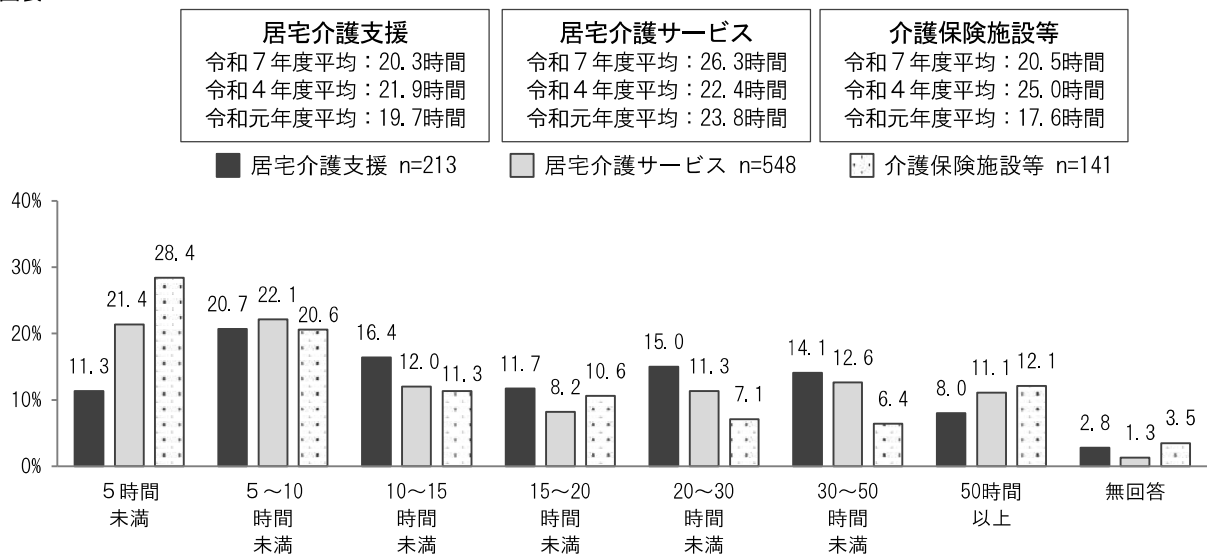


問 貴事業所において、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。（数字を記入）

〔居宅介護支援：問5、居宅介護サービス：問4、介護保険施設等：問5〕

- ▶ 請求事務にかかる時間について、居宅介護支援事業所では前回調査より平均1.6時間、介護保険施設等では平均4.5時間減少しているが、居宅介護サービス事業所では平均3.9時間増加している

図表 2-2-4

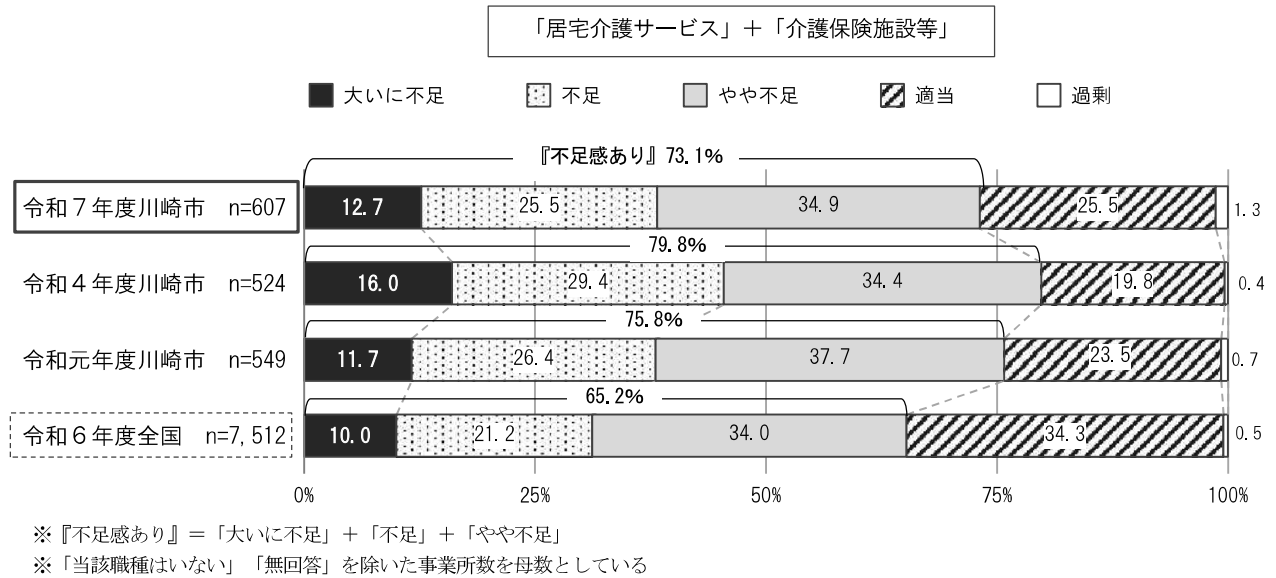


問 貴事業所では、従業員の過不足の状況はどうか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（それぞれ1つを選択、当該職種がない場合は「当該職種はいない」を選択）

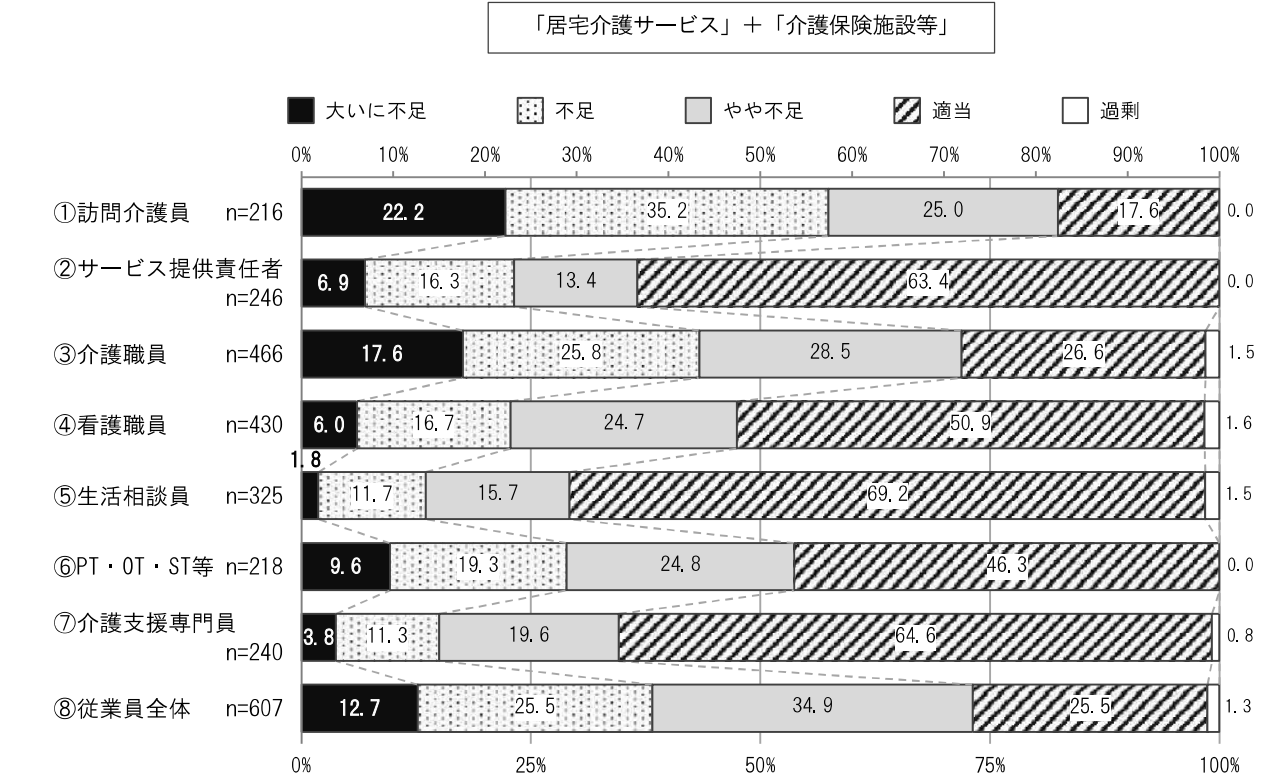
〔居宅介護サービス：問10、介護保険施設等：問13〕

▶ 従業員全体の『不足感あり』の割合が、全国調査より7.9ポイント高くなっている

図表 2-2-5 ⑧従業員全体の過不足状況



図表 2-2-6 従業員の過不足状況

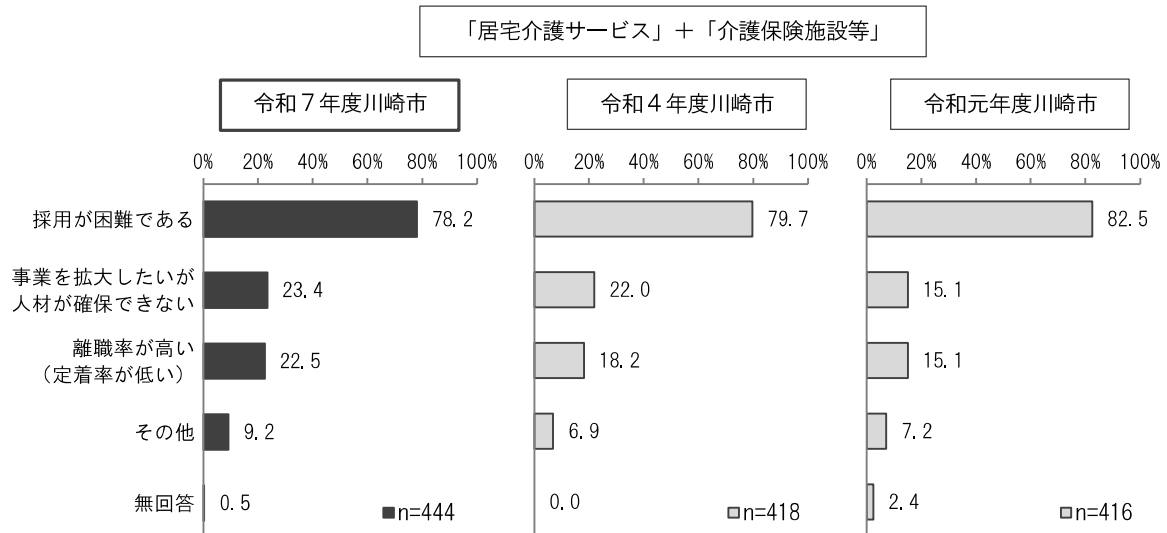


問 前問「従業員全体でみた場合」で「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した事業所におうかがいします。不足した理由はどれですか。（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護サービス：問 10-1、介護保険施設等：問 13-1〕

▶ 従業員全体で『不足感あり』と回答した事業所のうち、理由が「採用が困難である」割合は減少傾向ではあるものの、約8割となっている

図表 2-2-7

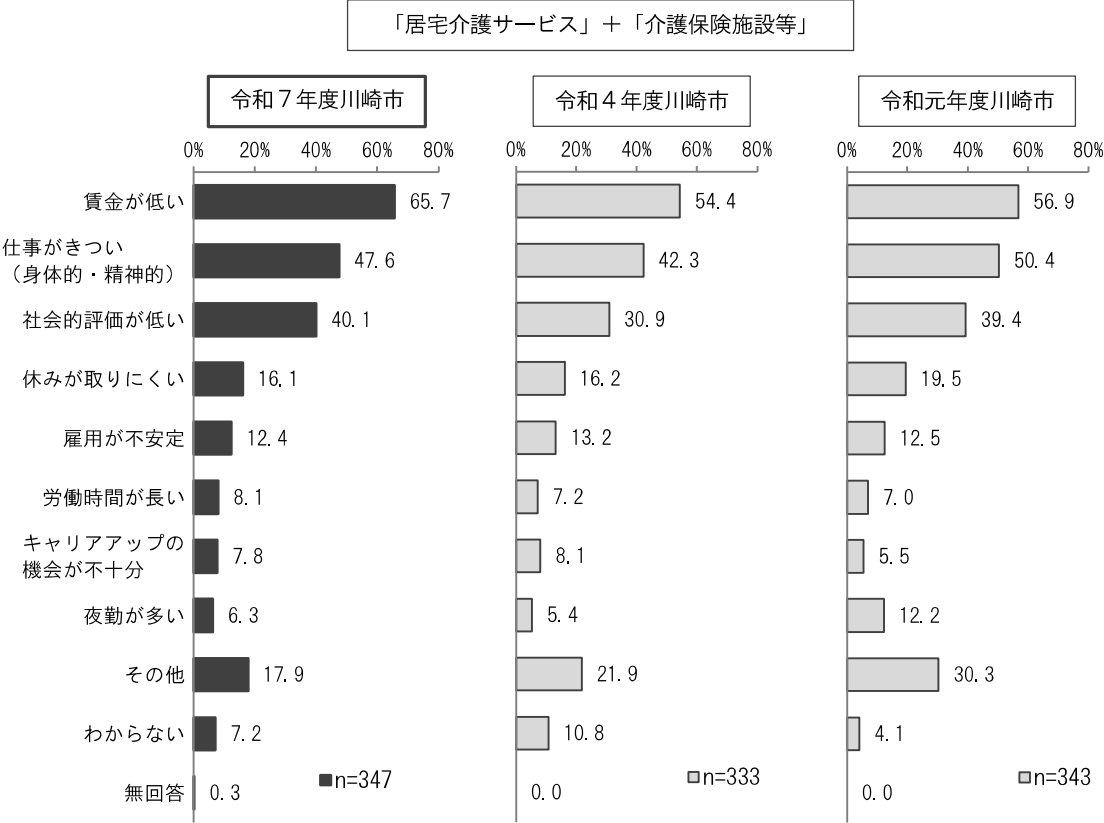


問 前問で「採用が困難である」と回答した事業所におうかがいします。
採用が困難な原因は何にあるとお考えですか。（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護サービス：問 10-2、介護保険施設等：問 13-2〕

▶ 採用が困難であると回答した事業所のうち、困難な原因として「賃金が低い」と回答した事業所の割合は前回調査より大幅に増加し、6割を超えている

図表 2-2-8

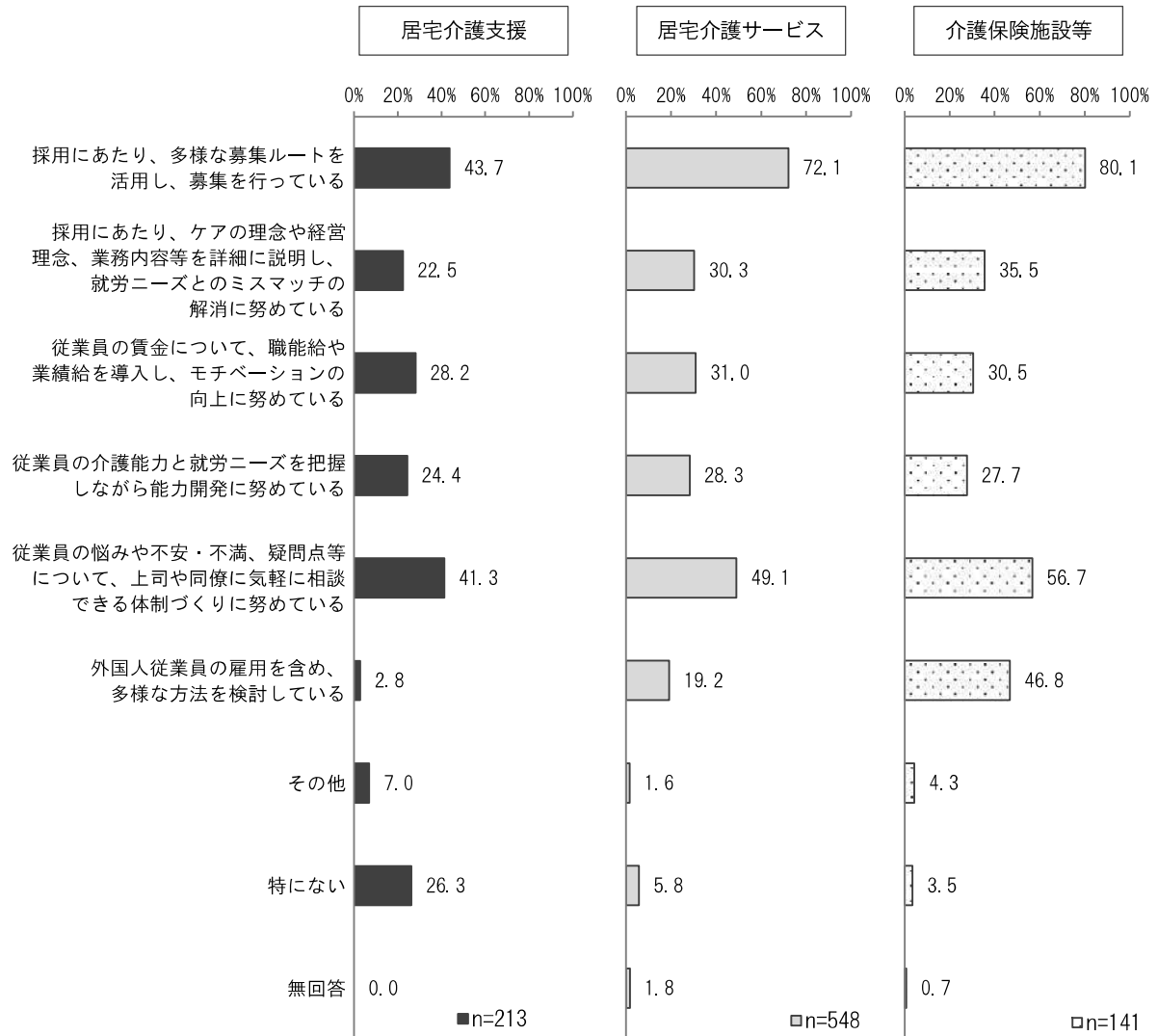


問 貴事業所/貴施設では、人材確保に向けて、どのような取組を実施されていますか。
（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問 29、居宅介護サービス：問 11、介護保険施設等：問 14〕

▶ いずれの事業所種別も「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」が最も高くなっている

図表 2-2-9

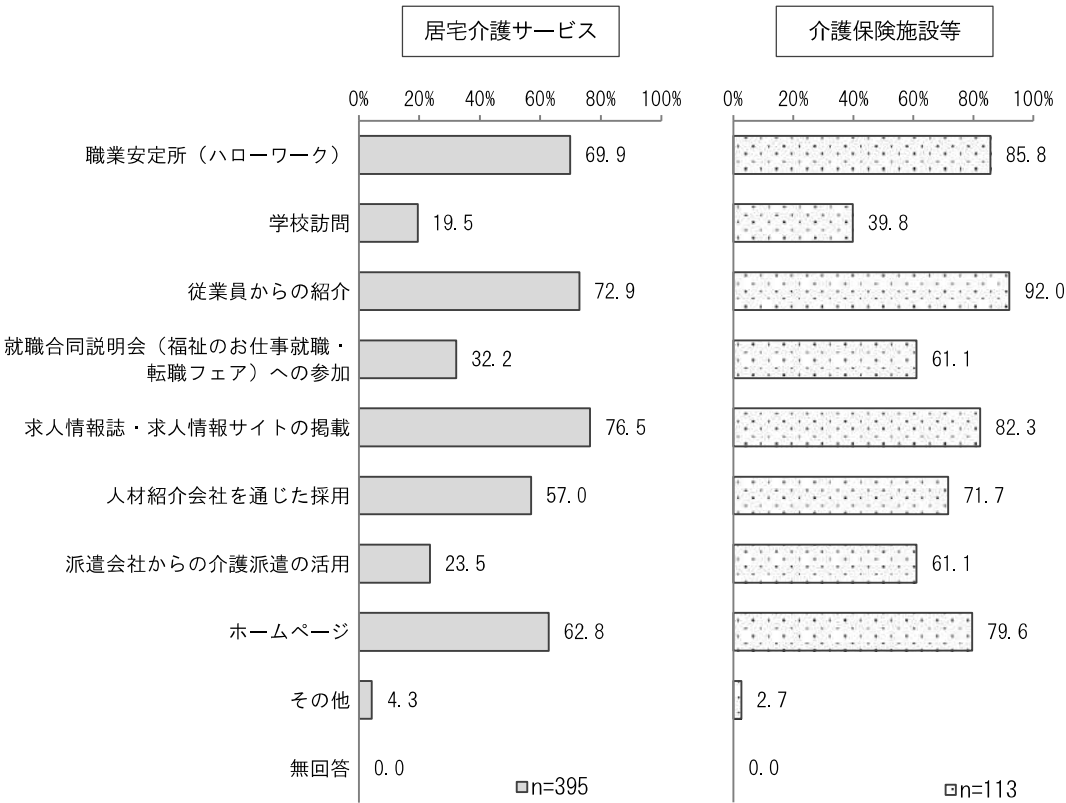


問 「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」と答えた事業所におうかがいします。どのようなルートを活用していますか。（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護サービス：問 11-1、介護保険施設等：問 14-1〕

▶ 居宅介護サービスでは「求人情報誌・求人情報サイトの掲載」が8割弱、介護保険施設等では「従業員からの紹介」が約9割と、それぞれ最も高くなっている

図表 2-2-10

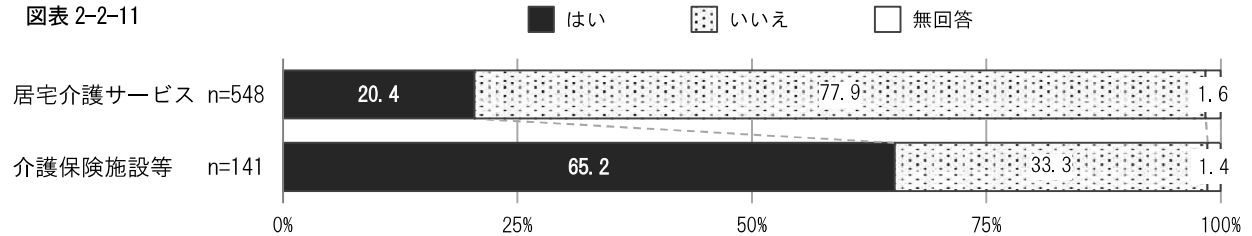


問 外国人労働者を雇用していますか。（1つを選択）

〔居宅介護サービス：問12、介護保険施設等：問15〕

▶ 外国人労働者を雇用しているのは、居宅介護サービスでは約2割、介護保険施設等では6割を超えている

図表 2-2-11



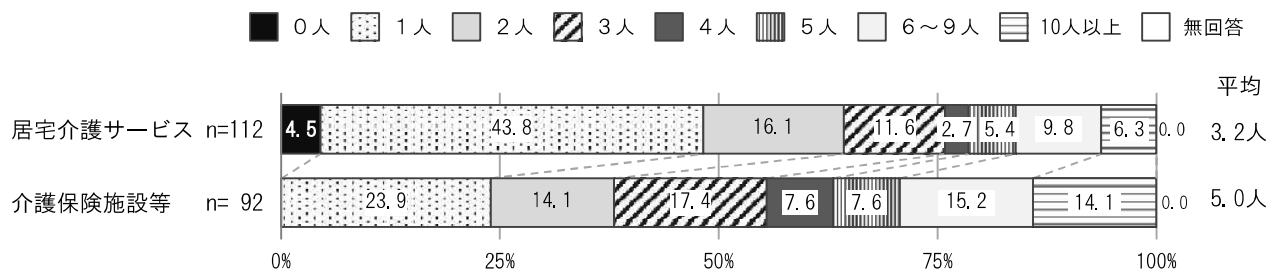
問 「はい」と答えた事業所におうかがいします。

令和7年10月1日現在、外国人労働者を何人雇用していますか。（数字を入力）

〔居宅介護サービス：問12-1、介護保険施設等：問15-1〕

▶ いずれの事業所種別も「1人」が最も高くなっている

図表 2-2-12

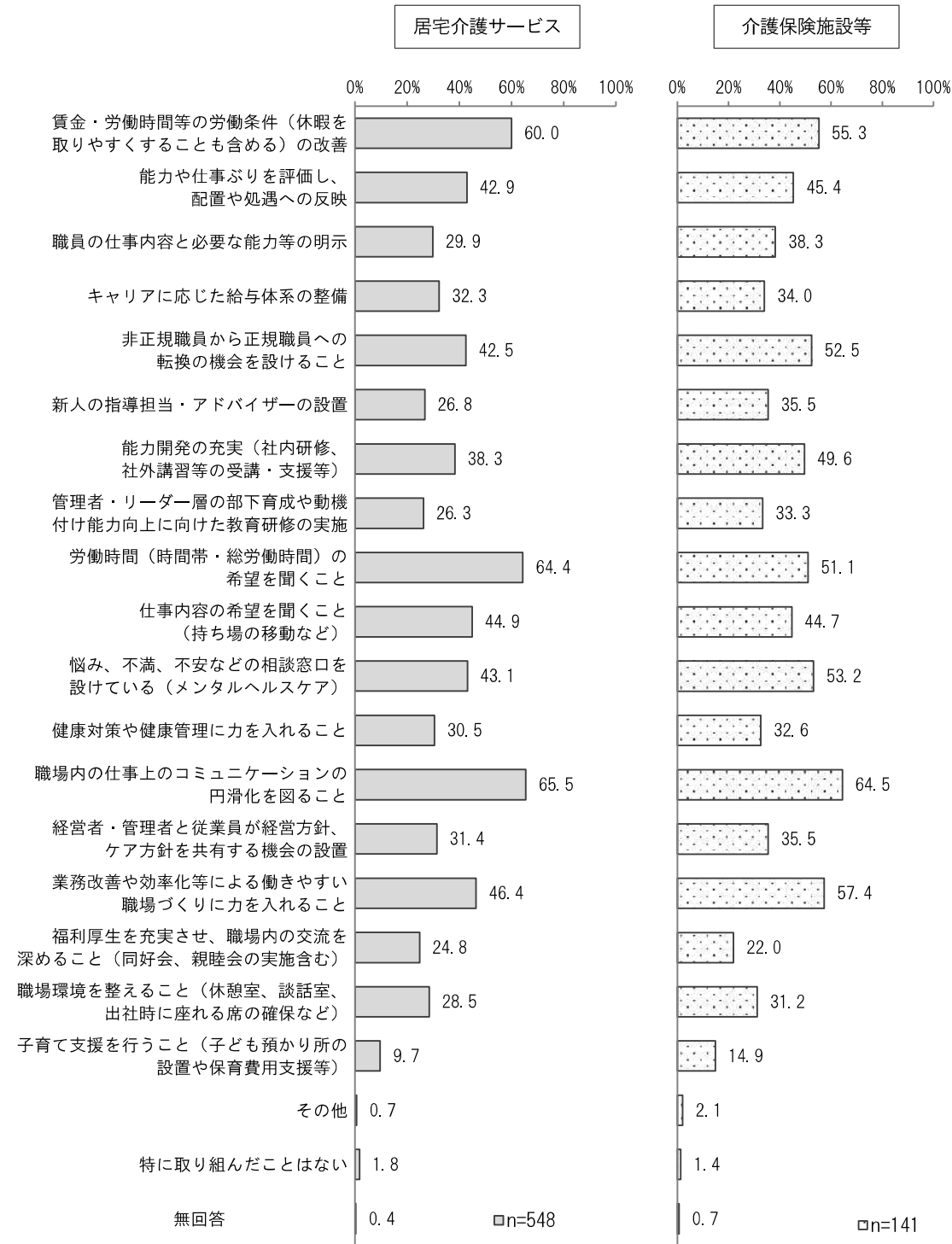


問 貴事業所/貴施設において、離職防止や定着促進のため重点を置いて取り組んだことはどれですか。（あてはまるものすべてを選択）

[居宅介護サービス：問 13、介護保険施設等：問 16]

▶ いずれの事業所種別も「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること」が6割を超えており、最も高くなっている

図表 2-2-13

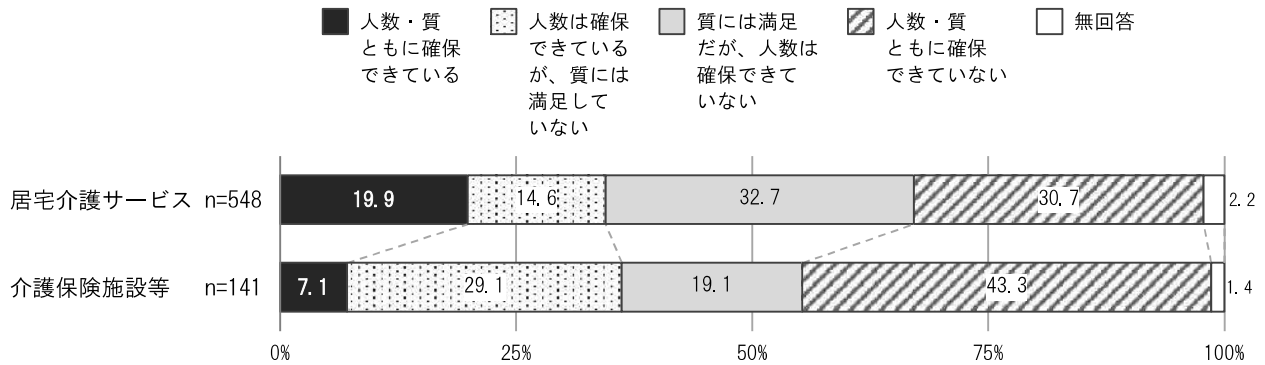


問 貴事業所/貴施設では、過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。（1つを選択）

〔居宅介護サービス：問14、介護保険施設等：問17〕

- ▶ 居宅介護サービスでは「質には満足だが、人数は確保できていない」が3割を超え、介護保険施設等では「人数・質ともに確保できていない」が4割を超えており、それぞれ最も高くなっている

図表 2-2-14

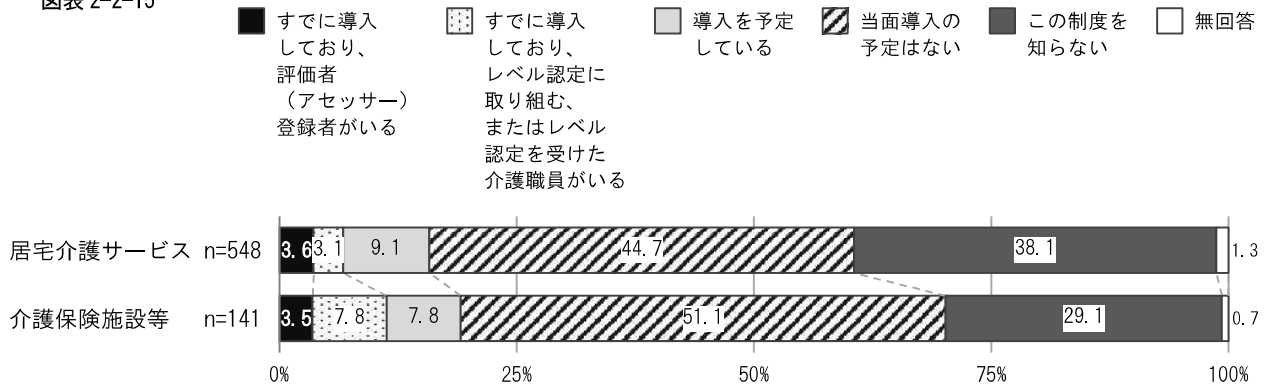


問 貴事業所/貴施設では、「介護プロフェSSIONALのキャリア段位制度」を導入していますか。（1つを選択）

〔居宅介護サービス：問15、介護保険施設等：問18〕

- ▶ いずれの事業所種別も「当面導入の予定はない」が最も高く、居宅介護サービスでは4割を超えており、介護保険施設等では約5割となっている

図表 2-2-15

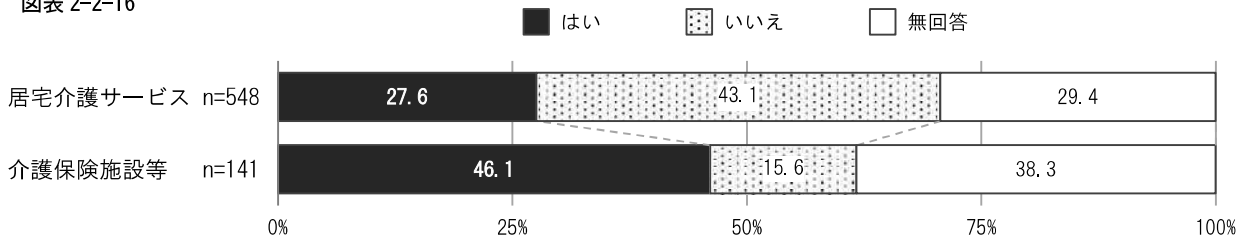


問 LIFE関連加算を算定可能な通所介護・通所リハビリテーション・認知症対応型通所介護・地域密着型通所介護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護事業所におうかがいします。貴事業所では、LIFE関連加算を算定していますか。
（1つを選択）

〔居宅介護サービス：問 16、介護保険施設等：問 19〕

▶ 居宅介護サービスではLIFE関連加算を算定していない割合が高く、介護保険施設等ではLIFE関連加算を算定している割合が高い

図表 2-2-16

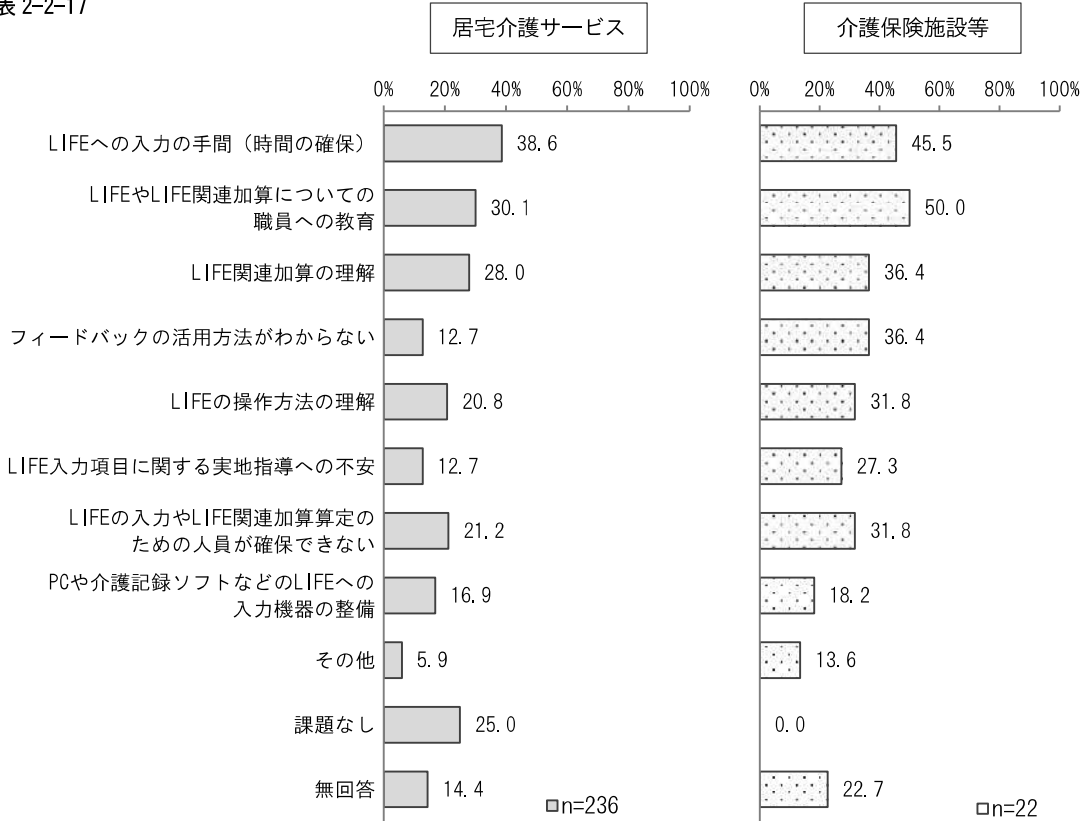


問 算定していない事業所におうかがいします。貴事業所で、LIFEの活用において課題だと感じていることはありますか。（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護サービス：問 16-1、介護保険施設等：問 19-1〕

▶ 居宅介護サービスでは「LIFEへの入力の手間（時間の確保）」が約4割、介護保険施設等では「LIFEやLIFE関連加算についての職員への教育」が5割となっており、それぞれ最も高くなっている

図表 2-2-17

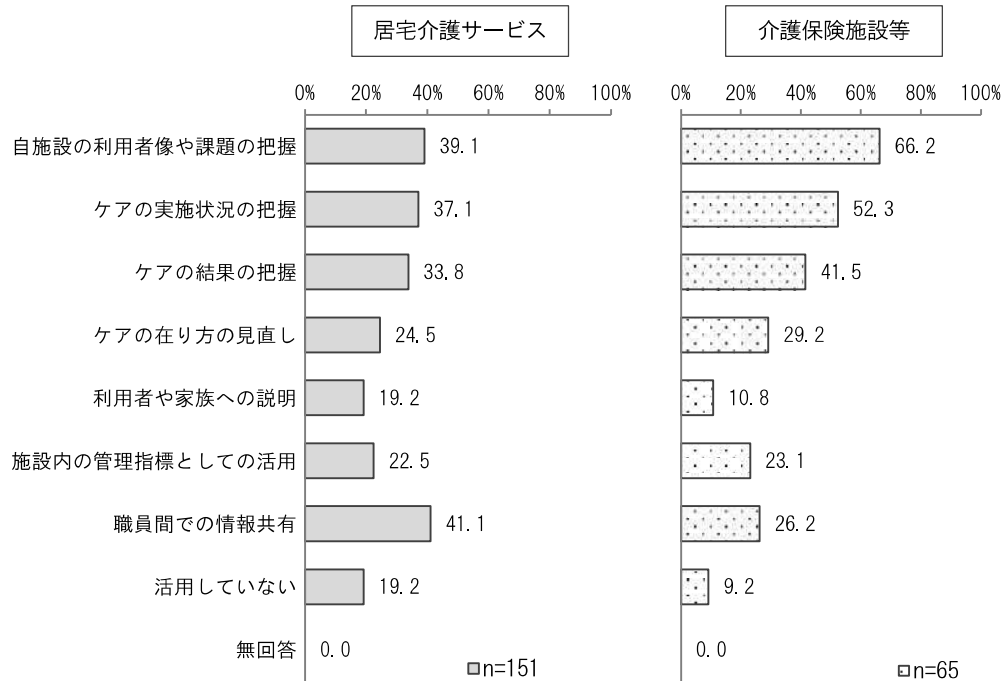


問 算定している事業所におうかがいします。L I F Eをどのように活用していますか。
（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護サービス：問 16-2、介護保険施設等：問 19-2〕

▶ 居宅介護サービスでは「職員間での情報共有」が約4割、介護保険施設等では「自施設の利用者像や課題の把握」が6割を超えており、それぞれ最も高くなっている

図表 2-2-18

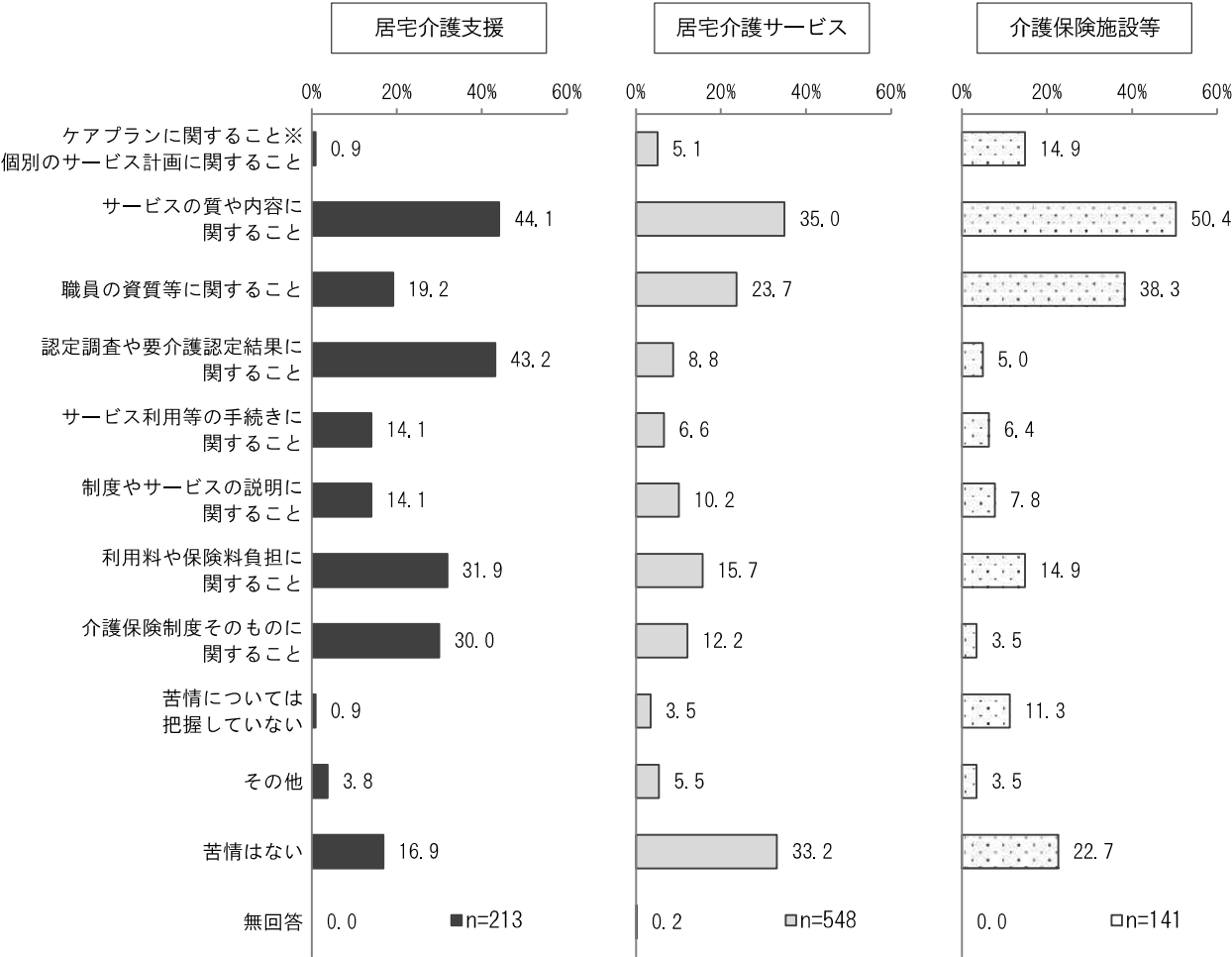


問 利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つまでを選択してください。

〔居宅介護支援：問 19、居宅介護サービス：問 8、介護保険施設等：問 11〕

▶ いずれの事業所種別も「サービスの質や内容に関すること」の割合が最も高くなっている

図表 2-2-19



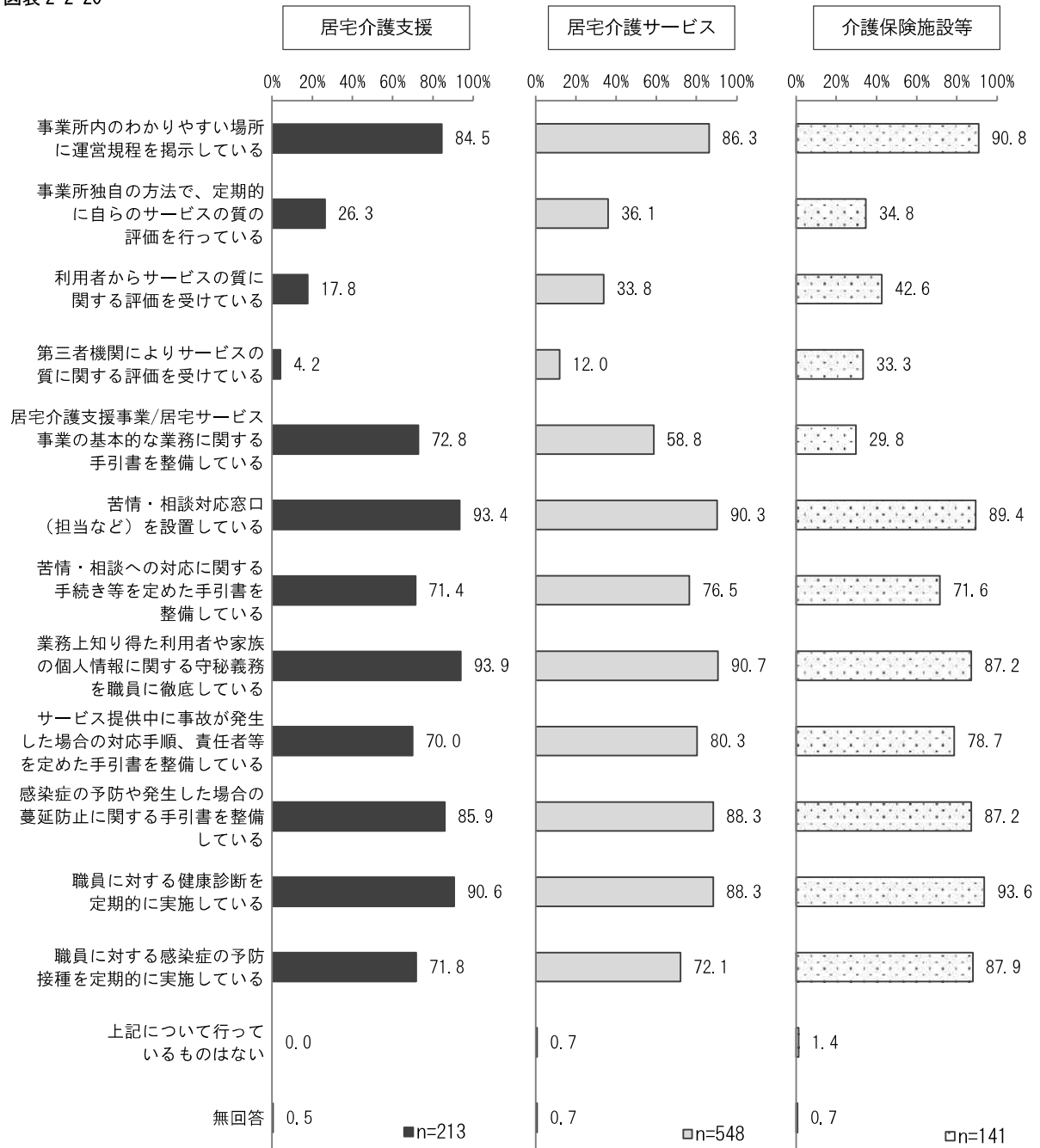
※居宅介護支援事業所の選択肢は「ケアプランに関すること」

問 以下の取組について、貴事業所が実施しているものはどれですか。
（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問 20、居宅介護サービス：問 17、介護保険施設等：問 20〕

▶ いずれの事業所種別も「事業所独自の方法で、定期的に自らのサービスの質の評価を行っている」、「利用者からサービスの質に関する評価を受けている」、「第三者機関によりサービスの質に関する評価を受けている」割合が低くなっている

図表 2-2-20

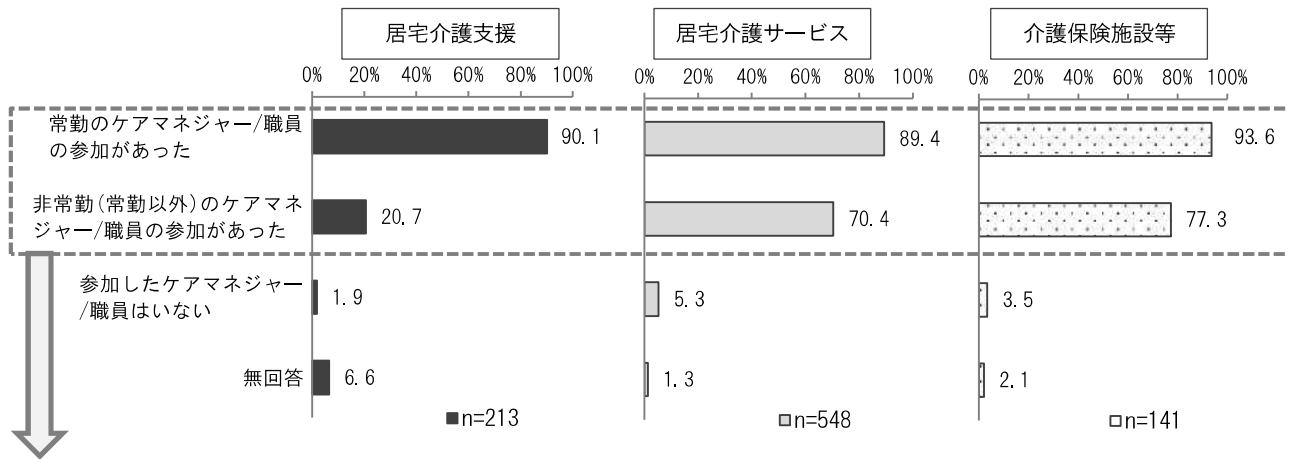


問 貴事業所におけるケアマネジャー/職員の研修参加状況についておうかがいします。
過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）の研修参加状況について、あてはまるものすべてを選択してください。なお、常勤と非常勤の区別は、雇用形態によります

〔居宅介護支援：問21、居宅介護サービス：問18、介護保険施設等：問21〕

▶ いずれの事業所種別も「常勤のケアマネジャー/職員の参加があった」事業所の割合が約9割となっている

図表 2-2-21

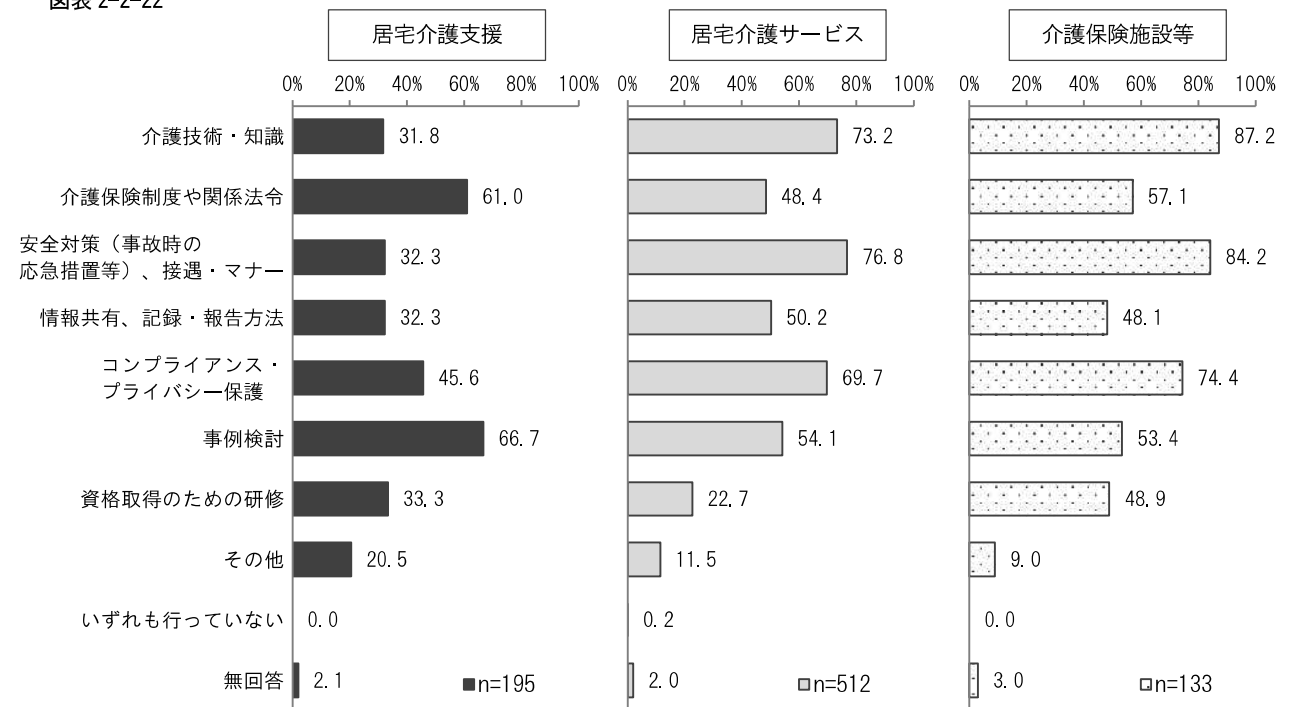


問 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、ケアマネジャー/職員はどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問21-1、居宅介護サービス：問18-1、介護保険施設等：問21-1〕

▶ 居宅介護支援事業所は「事例検討」が7割弱、居宅介護サービス事業所は「安全対策、接遇・マナー」が8割弱、介護保険施設等は「介護技術・知識」が9割弱と、それぞれ最も高くなっている

図表 2-2-22

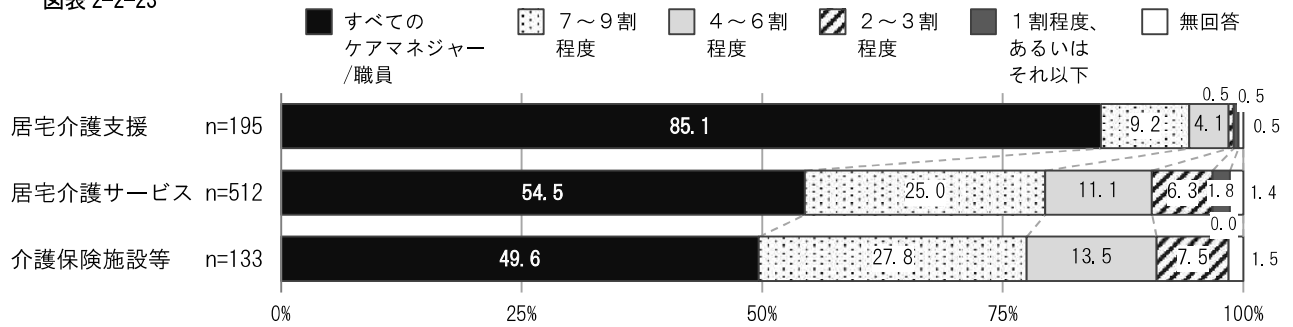


問 過去1年間（令和6年10月1日～令和7年9月30日）で、ケアマネジャー/職員の研修への参加状況はどの程度ですか。（1つを選択）

〔居宅介護支援：問 21-2、居宅介護サービス：問 18-2、介護保険施設等：問 21-2〕

▶ 居宅介護支援事業所では「すべてのケアマネジャー」が何らかの研修に参加している割合が8割を超えている

図表 2-2-23



※選択肢の詳細

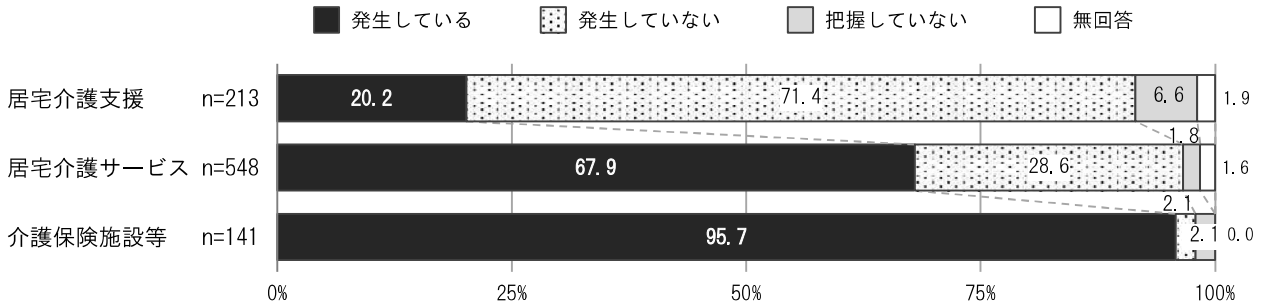
- 「すべてのケアマネジャー/職員」：「すべてのケアマネジャー/職員が何らかの研修に参加している」
- 「7～9割程度」：「すべてのケアマネジャー/職員の7～9割程度が何らかの研修に参加している」
- 「4～6割程度」：「すべてのケアマネジャー/職員の4～6割程度が何らかの研修に参加している」
- 「2～3割程度」：「すべてのケアマネジャー/職員の2～3割程度が何らかの研修に参加している」
- 「1割程度、あるいはそれ以下」：「すべてのケアマネジャー/職員の1割程度、あるいはそれ以下しか、研修に参加していない」

問 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」については、ひと月に何件くらいありますか。（1つを選択、数字を入力）

[居宅介護支援：問 22、居宅介護サービス：問 19、介護保険施設等：問 22]

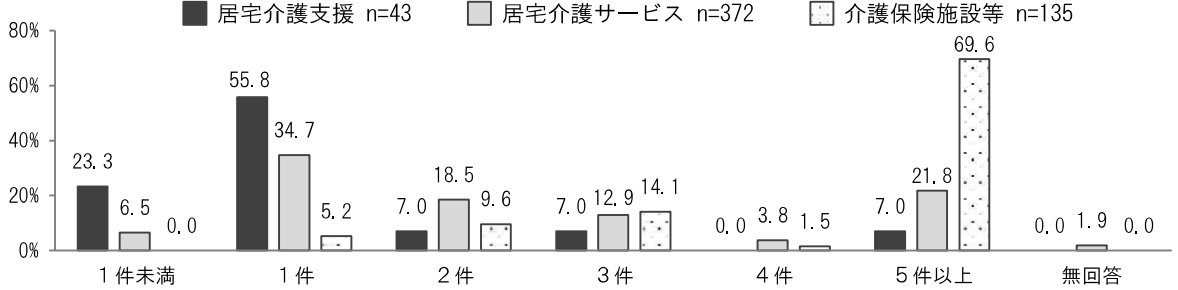
▶ 事故や「ヒヤリ・ハット事例」の発生は、居宅介護サービス事業所で約7割、介護保険施設等ではほぼ全事業所となっている

図表 2-2-24



▶ 事故や「ヒヤリ・ハット事例」が発生した事業所のうち、ひと月あたりの発生件数は、介護保険施設等では「5件以上」が約7割となっている

図表 2-2-25

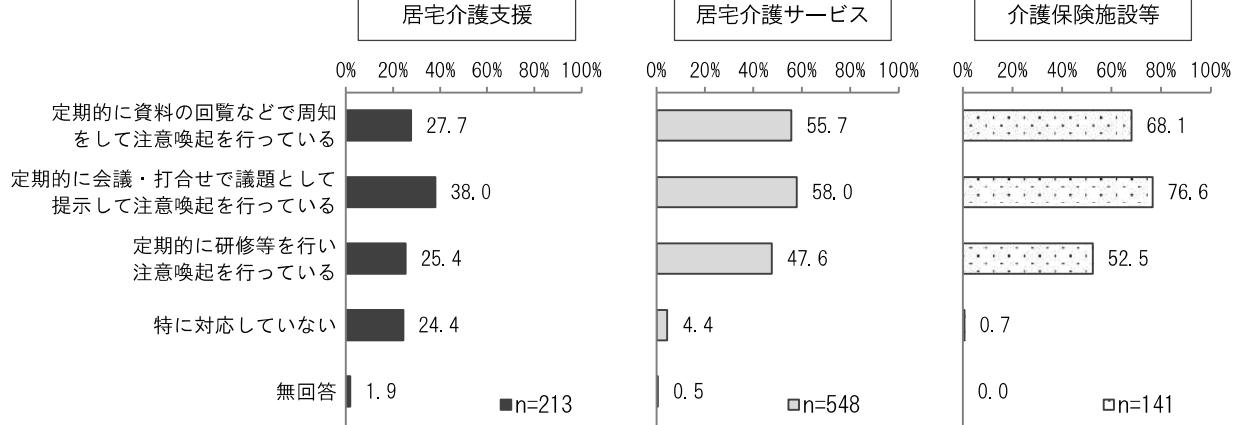


問 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」に関する周知、または研修等を行っていますか。（あてはまるものすべてを選択）

[居宅介護支援：問 23、居宅介護サービス：問 20、介護保険施設等：問 23]

▶ いずれの事業所種別も「定期的に会議・打合せで議題として提示して注意喚起を行っている」割合が最も高くなっている

図表 2-2-26

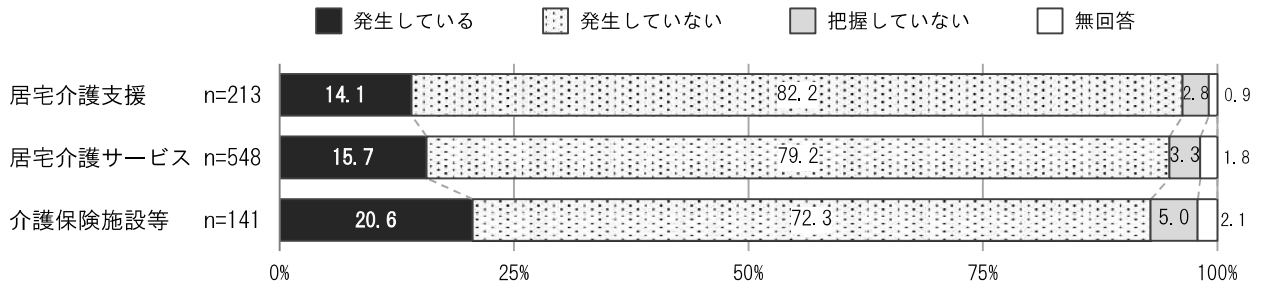


問 貴事業所では、利用者からの「セクハラ」「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生については、ひと月に何件くらいありますか。（それぞれ1つを選択、数字を入力）

[居宅介護支援：問 24、居宅介護サービス：問 21、介護保険施設等：問 24]

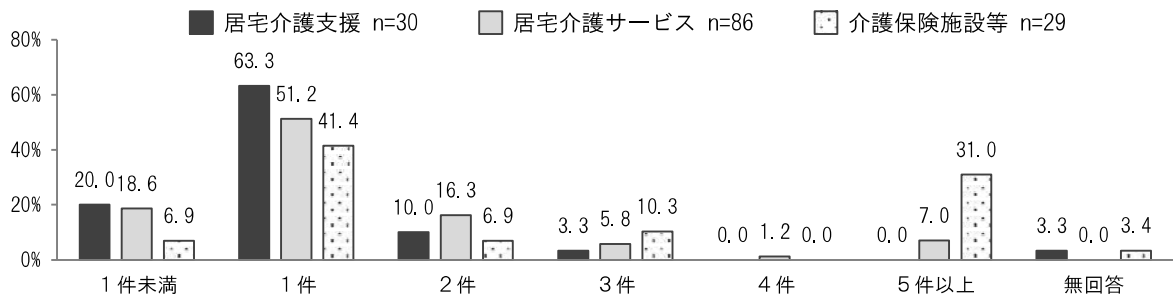
▶ 「セクハラ」の発生状況について、居宅介護サービス事業所では1割を超え、介護保険施設等では約2割の事業所で「セクハラ」が発生している

図表 2-2-27 ①「セクハラ」の発生



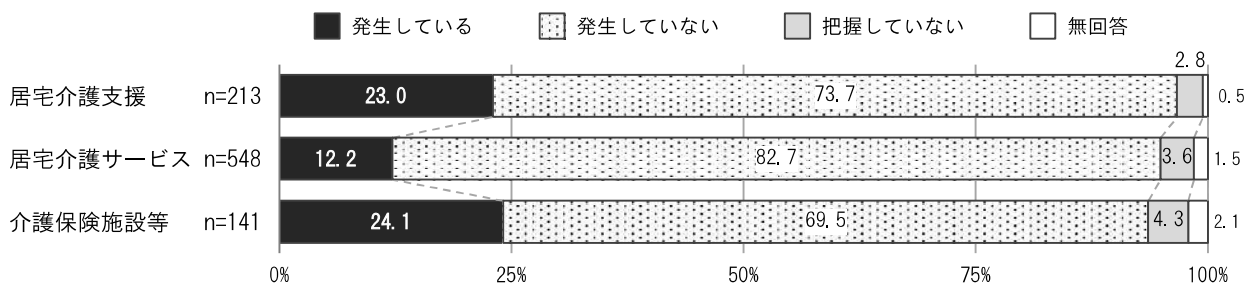
▶ 「セクハラ」が発生した事業所のうち、ひと月あたりの発生件数は、介護保険施設等では「5件以上」が約3割となっている

図表 2-2-28 ①「セクハラ」発生件数



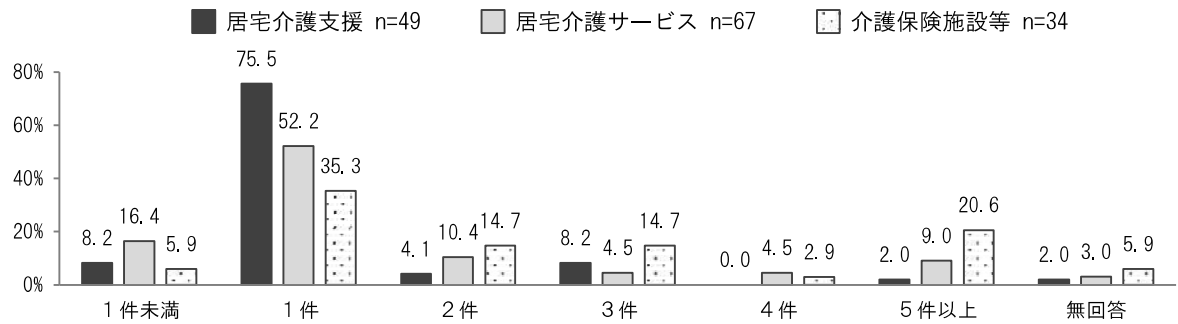
▶ 「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生状況について、居宅介護サービス事業所では約1割の事業所で、居宅介護支援事業所や介護保険施設等では2割を超える事業所で発生している

図表 2-2-29 ②「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生



▶ 「いやがらせ・不当な要求・暴力」が発生した事業所のうち、ひと月あたりの発生件数は、介護保険施設等では「5件以上」が約2割となっている

図表 2-2-30 ②「いやがらせ・不当な要求・暴力」発生件数

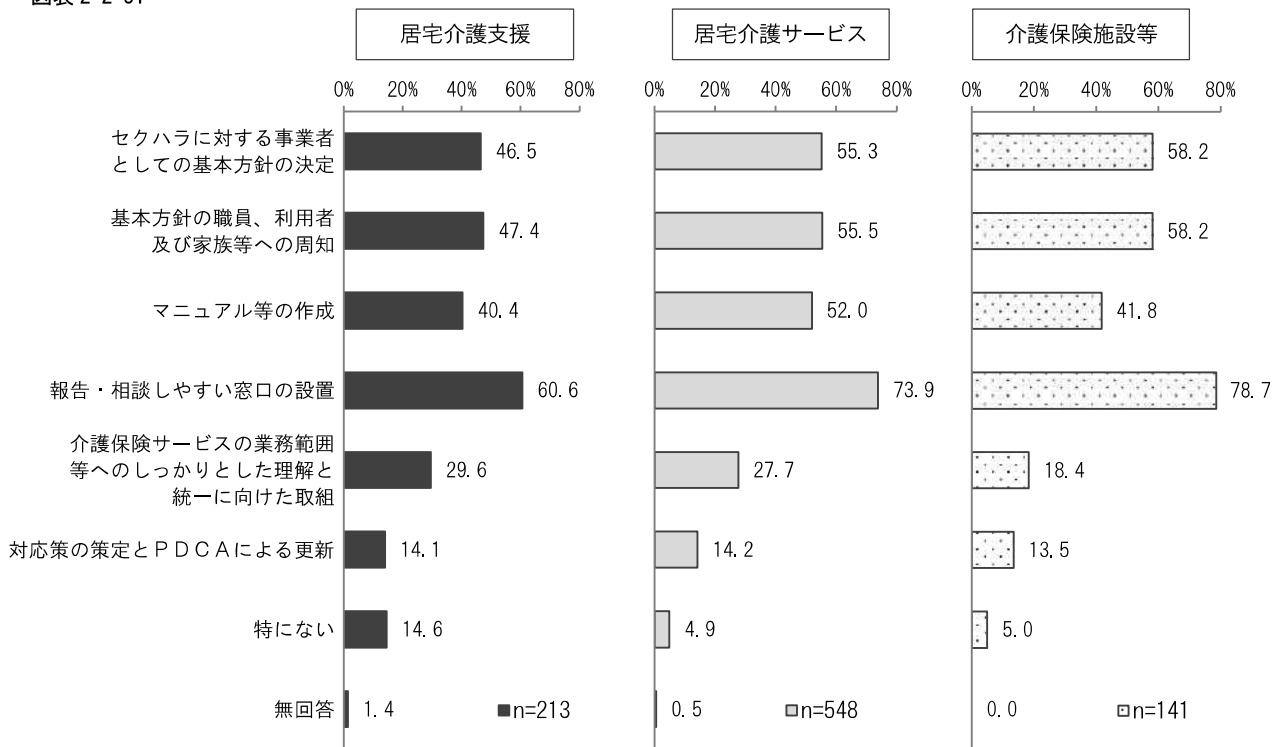


問 貴事業所で「セクハラ」の対応策として、具体的に取り組んでいることを教えてください。
(あてはまるものすべてを選択)

[居宅介護支援：問 25、居宅介護サービス：問 22、介護保険施設等：問 25]

▶ いずれの事業所種別も「報告・相談しやすい窓口の設置」が最も高くなっている

図表 2-2-31

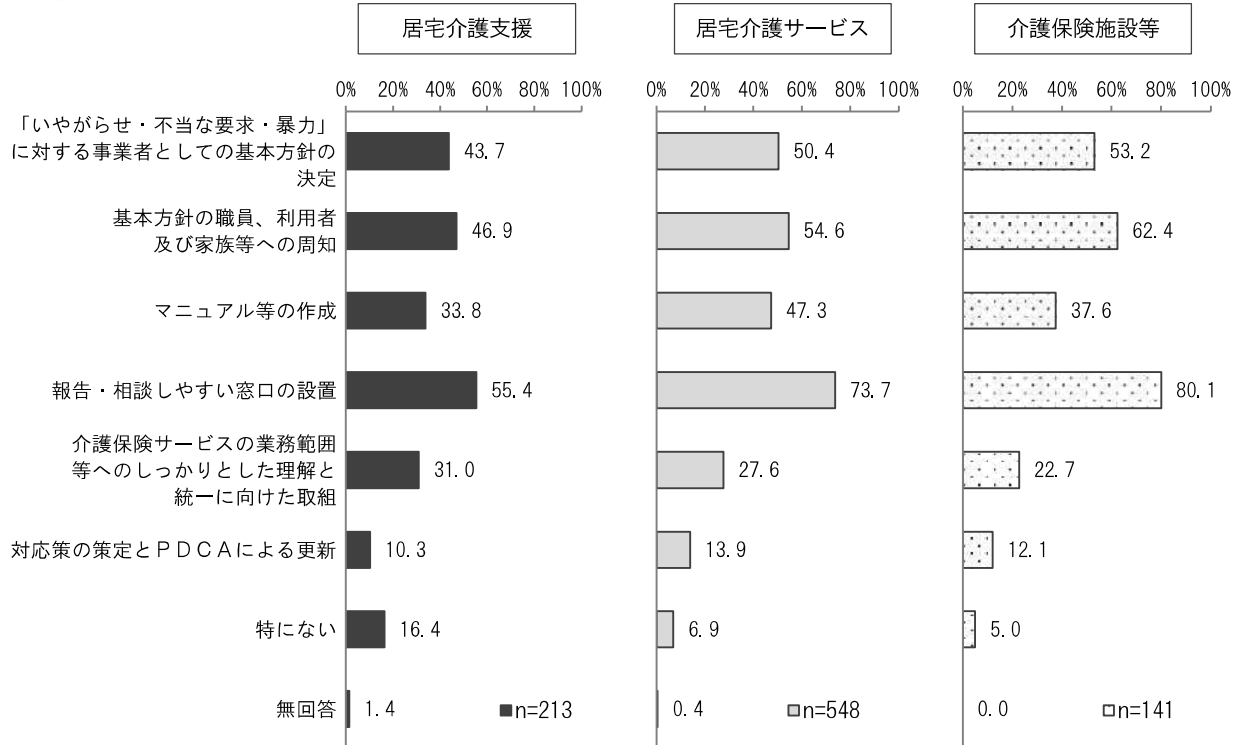


問 貴事業所で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることを教えてください。（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問 26、居宅介護サービス：問 23、介護保険施設等：問 26〕

▶ いずれの事業所種別も「報告・相談しやすい窓口の設置」が最も高くなっている

図表 2-2-32

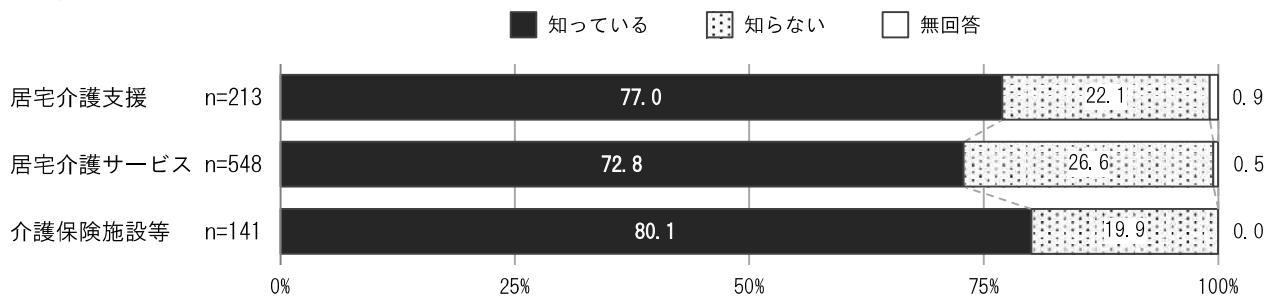


問 介護・福祉現場で働く職員が、利用者・家族等からカスタマーハラスメントを受けた場合の相談窓口（川崎市介護・障害福祉サービス事業所向けカスタマーハラスメント相談窓口）があることを知っていますか。（1つを選択）

〔居宅介護支援：問 27、居宅介護サービス：問 24、介護保険施設等：問 27〕

▶ 「カスタマーハラスメントを受けた場合の相談窓口を知っている」割合は、いずれの事業所種別も7割を超えている

図表 2-2-33

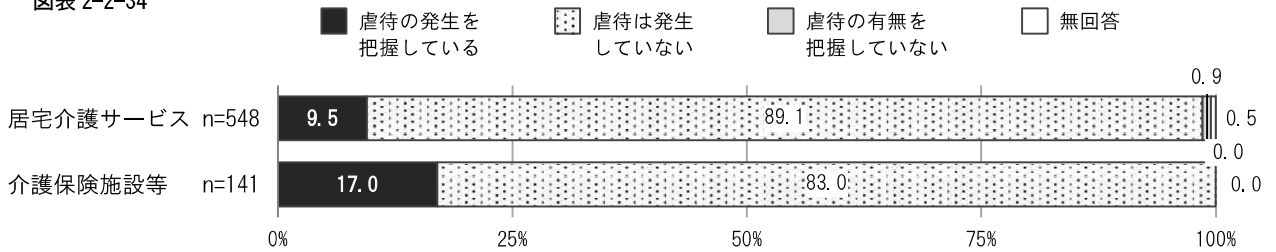


問 貴事業所では、虐待の発生については、把握していますか。（1つを選択）

〔居宅介護サービス：問 25、介護保険施設等：問 28〕

▶ 「虐待の発生を把握している」割合は、居宅介護サービス事業所で約1割、介護保険施設等で2割弱となっている

図表 2-2-34

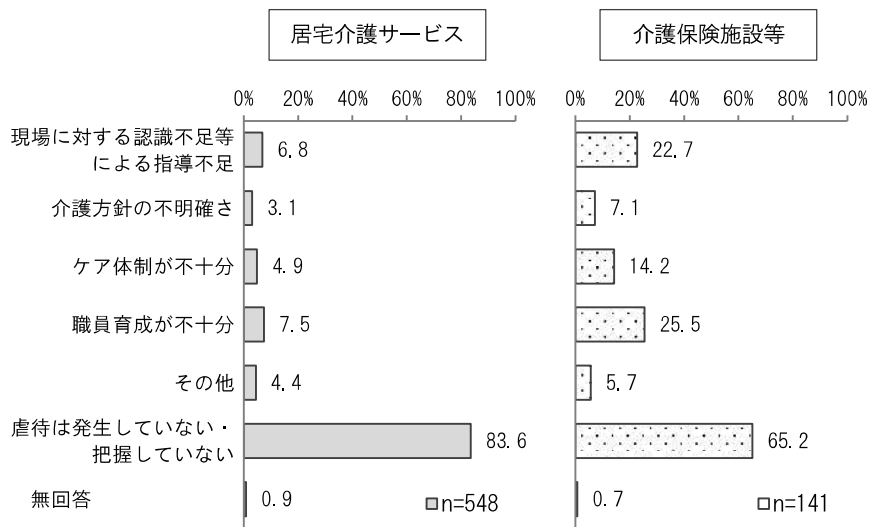


問 貴事業所でこれまで確認された虐待事例の原因についてお答えください。（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護サービス：問 26、介護保険施設等：問 29〕

▶ いずれの事業所種別も「虐待は発生していない・把握していない」が最も高いが、原因としては「職員育成が不十分」が最も高くなっている

図表 2-2-35

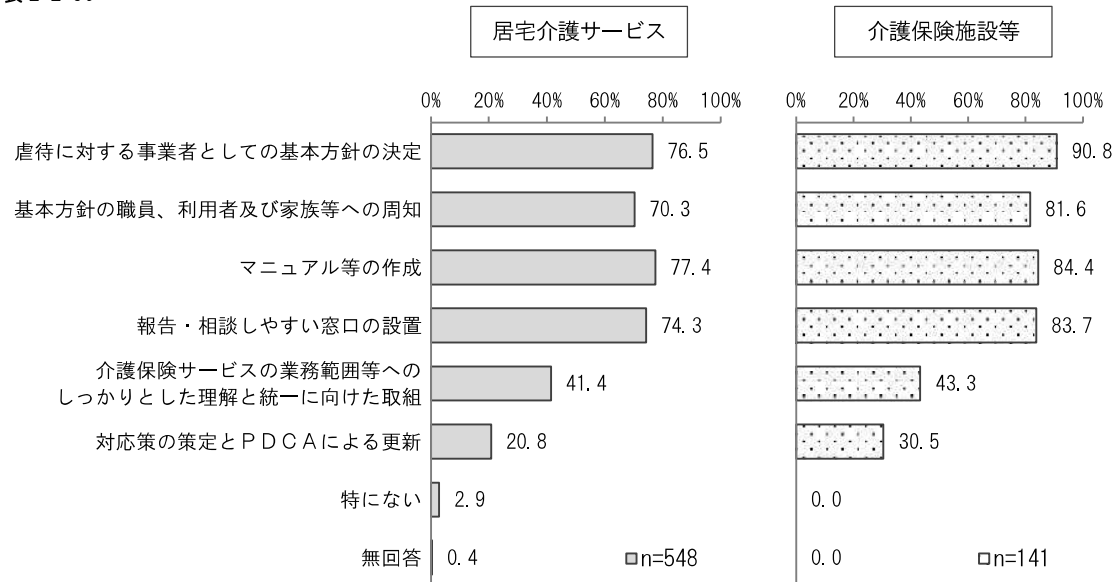


問 貴事業所で虐待の対応策として、具体的に取り組んでいることを教えてください。
（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護サービス：問 27、介護保険施設等：問 30〕

▶ いずれの事業所種別も「虐待に対する事業者としての基本方針の決定」が最も高くなっている

図表 2-2-36

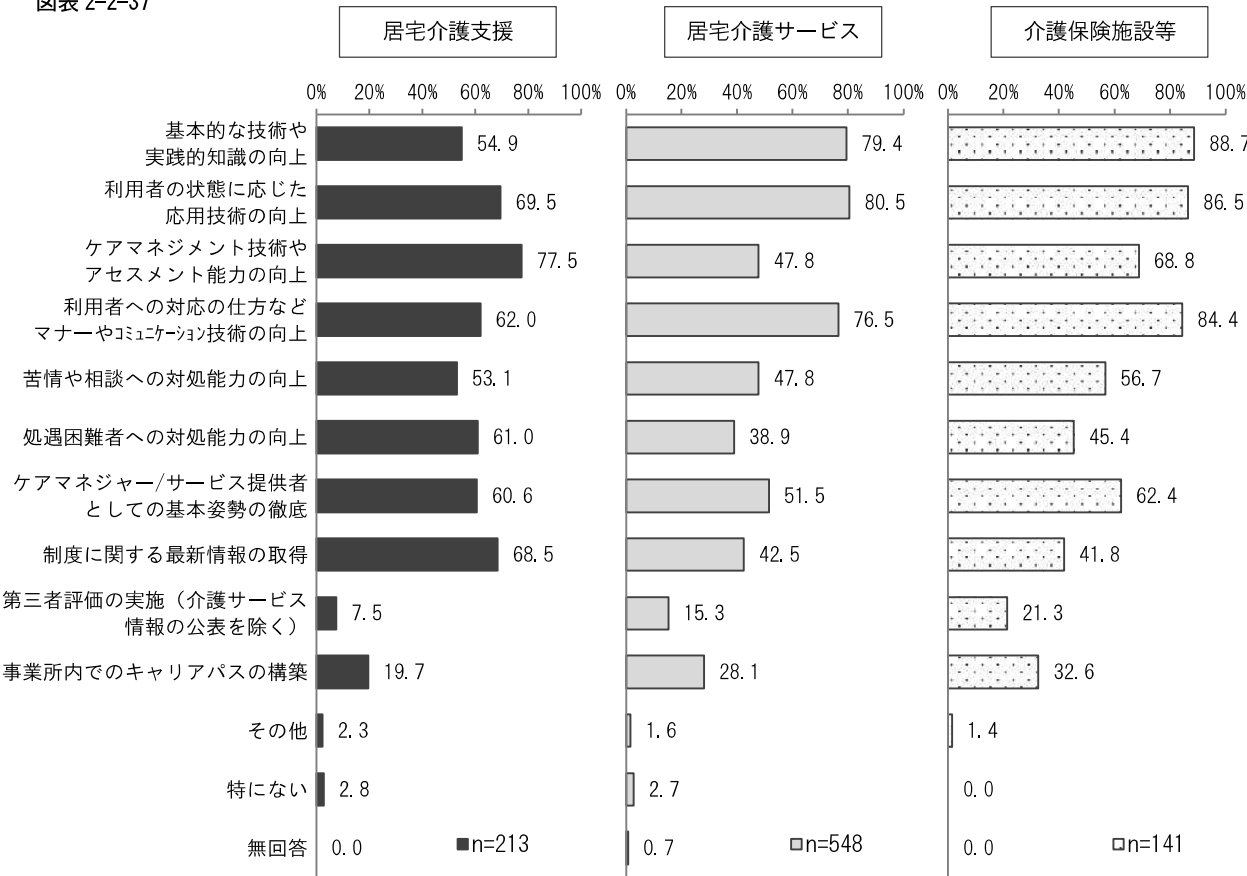


問 貴事業所では、ケアマネジャー/職員の質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問 30、居宅介護サービス：問 32、介護保険施設等：問 36〕

▶ 居宅介護支援事業所では「ケアマネジメント技術やアセスメント能力の向上」が約8割、居宅介護サービス事業所では「利用者の状態に応じた応用技術の向上」が約8割、介護保険施設等では「基本的な技術や実践的知識の向上」が約9割と、それぞれ最も高くなっている

図表 2-2-37

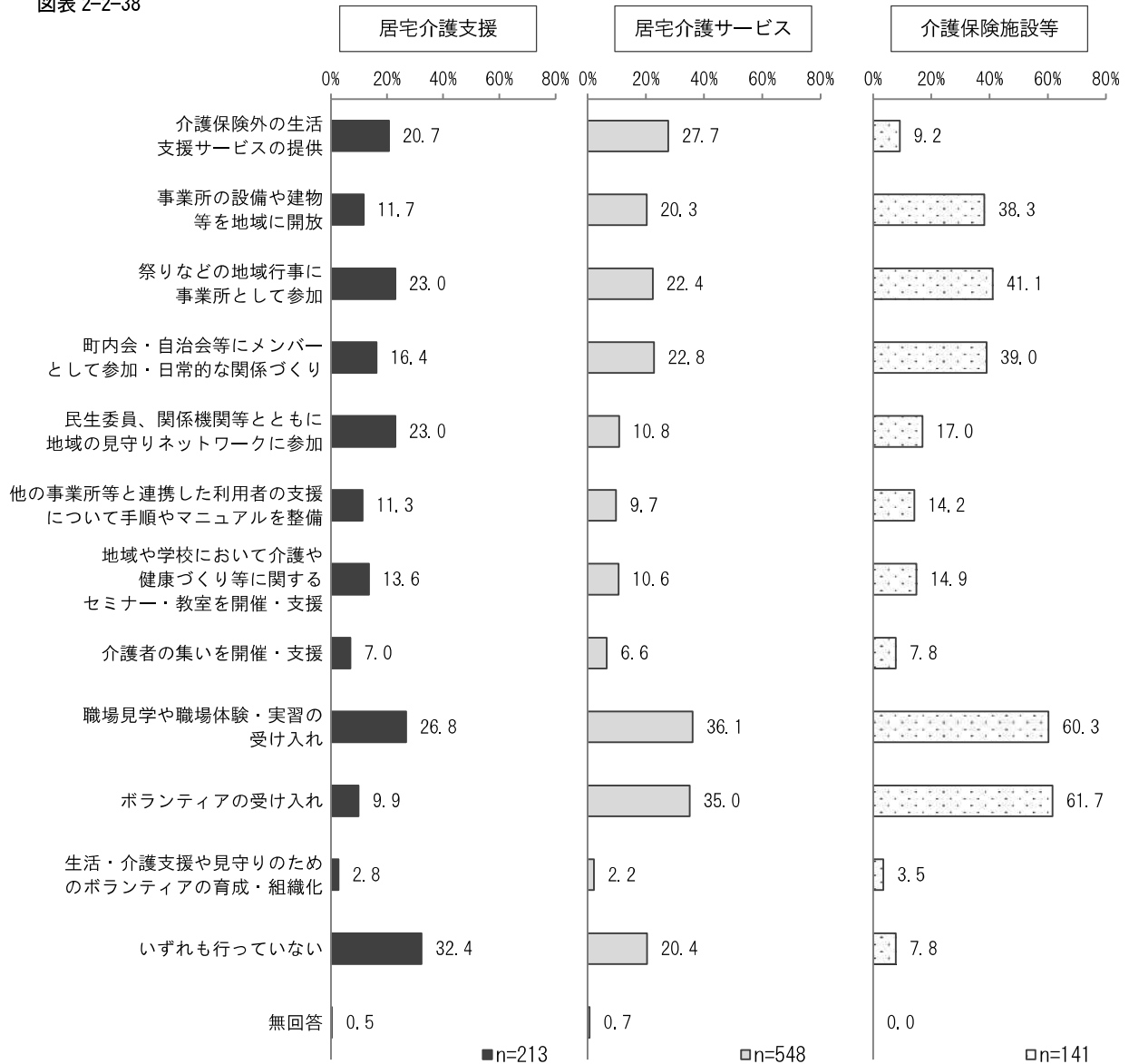


問 貴事業所は、地域の中で次のような取組を行っていますか。
（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問 31、居宅介護サービス：問 33、介護保険施設等：問 37〕

▶ 介護保険施設等では「ボランティアの受け入れ」が約6割、居宅介護サービス事業所では「職場見学や職場体験・実習の受け入れ」が3割を超え、それぞれ最も高くなっている

図表 2-2-38

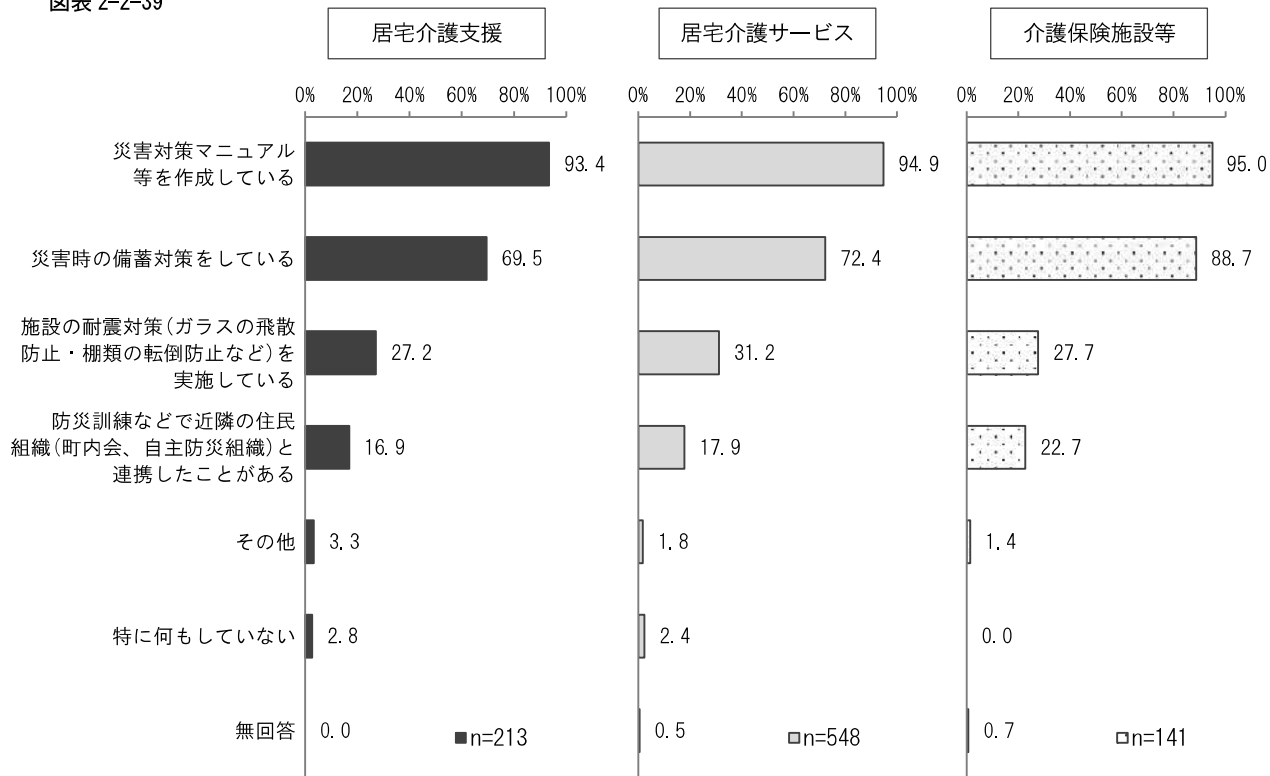


問 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか。（あてはまるものすべてを選択）

[居宅介護支援：問 32、居宅介護サービス：問 34、介護保険施設等：問 38]

▶ いずれの事業所種別も「災害対策マニュアル等を作成している」が最も高く9割を超え、介護保険施設等は「災害時の備蓄対策をしている」割合が他の事業所種別と比べて高く、約9割となっている

図表 2-2-39

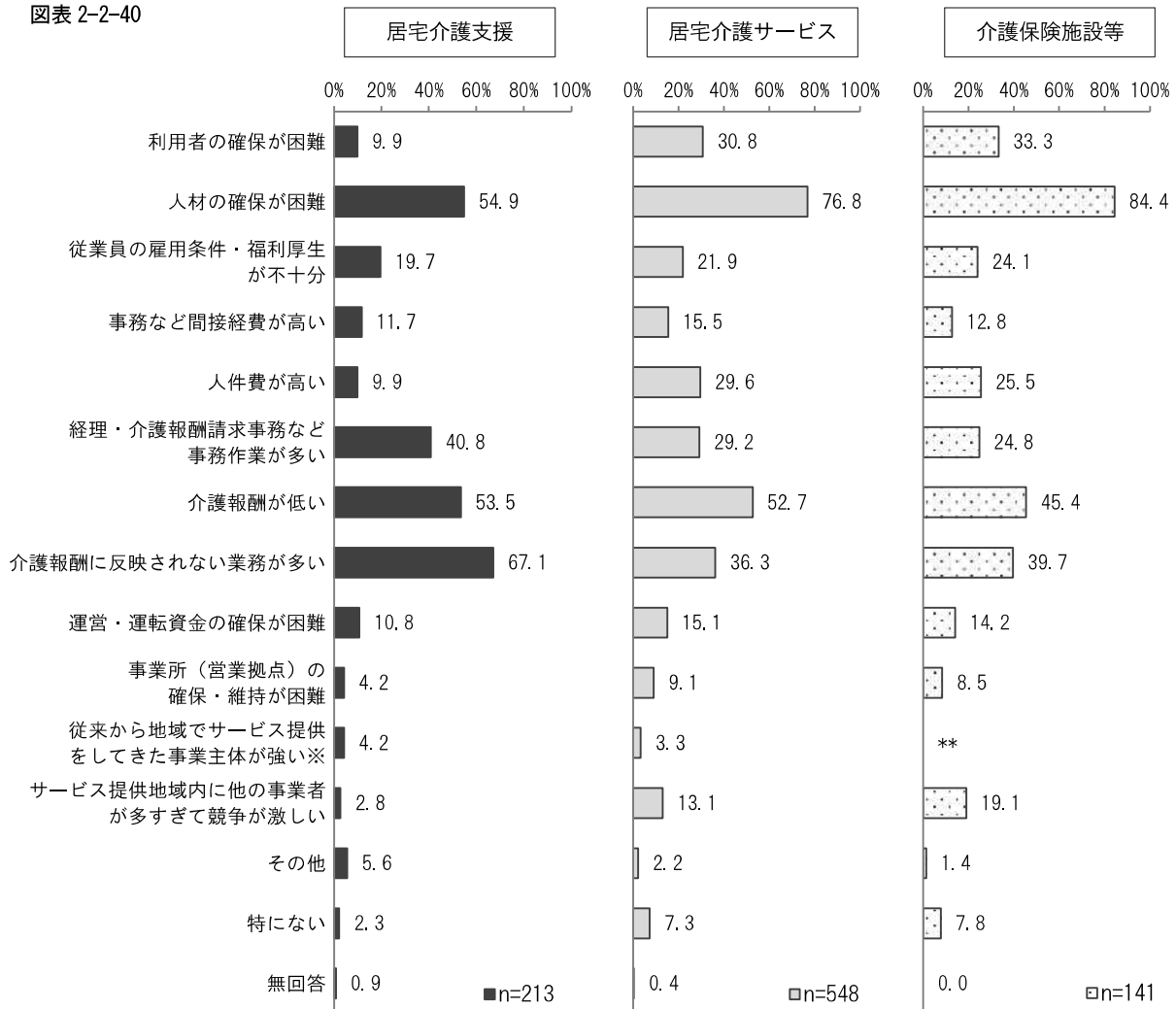


問 貴事業所において、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。
（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問 33、居宅介護サービス：問 36、介護保険施設等：問 41〕

- ▶ 居宅介護サービス事業所と介護保険施設等では「人材の確保が困難」が約8割と最も高く、居宅介護支援事業所では「介護報酬に反映されない業務が多い」が7割弱と最も高くなっている

図表 2-2-40



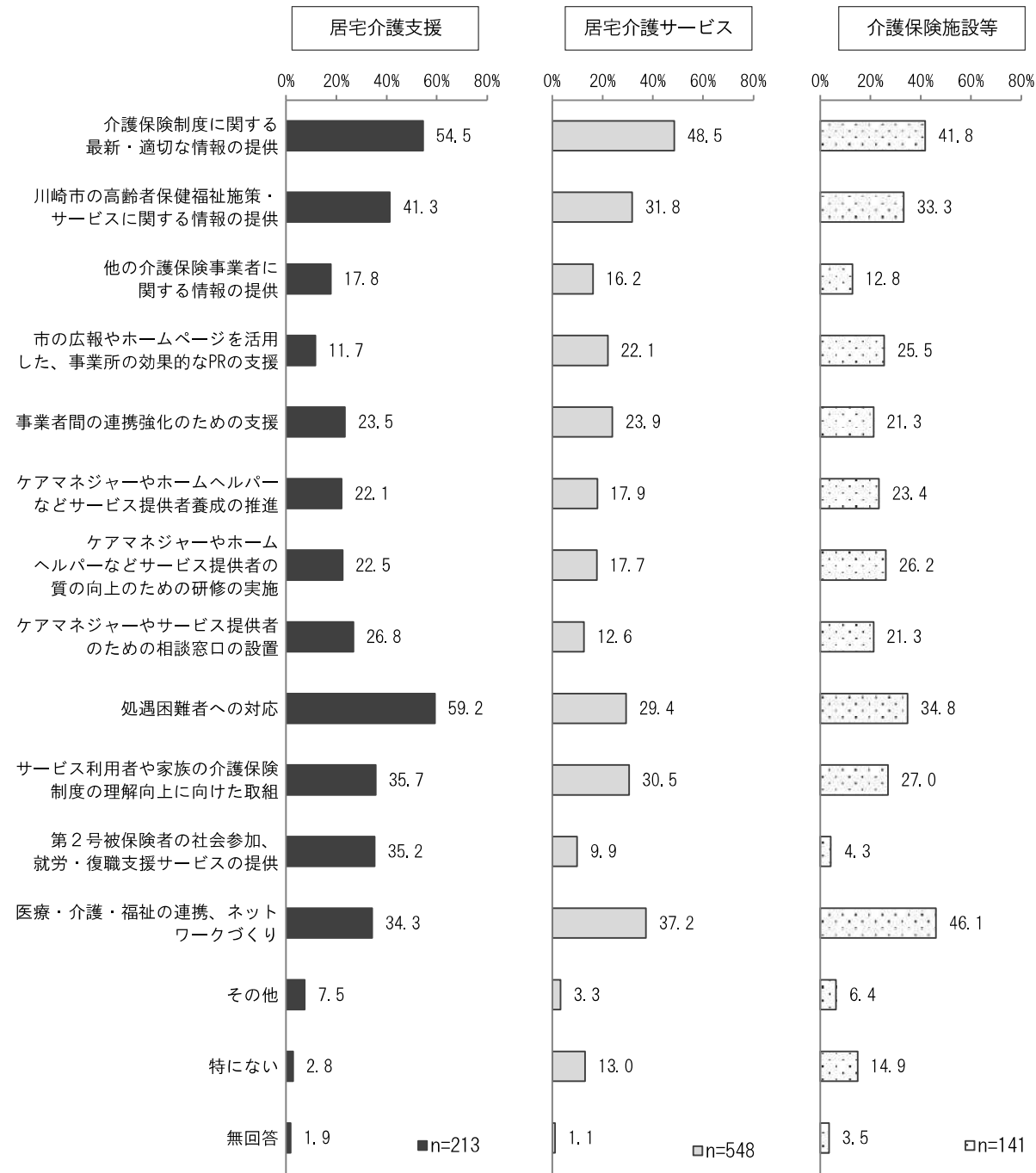
※「従来から地域でサービス提供をしてきた事業主体が強い」は介護保険施設等の選択肢にはない

問 川崎市内で事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。
（あてはまるものすべてを選択）

〔居宅介護支援：問 34、居宅介護サービス：問 37、介護保険施設等：問 42〕

▶ 居宅介護支援事業所では「処遇困難者への対応」が約6割、居宅介護サービス事業所では「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」が約5割、介護保険施設等では「医療・介護・福祉の連携、ネットワークづくり」が4割を超えており、それぞれ最も高くなっている

図表 2-2-41



3 居宅介護支援事業者調査

問 令和7年10月1日現在、貴事業所が指定を受けているサービスすべてを選択してください。

→「1 調査対象事業所の概要」（P11）に掲載

問1 令和7年10月1日現在、貴事業所に所属するケアマネジャー数をご記入ください。
（数字を入力）

→「1 調査対象事業所の概要」（P12）に掲載

【令和7年度新規設問】

問2 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（ケアマネジャー）について、令和7年10月1日現在の在籍者数、1年間（令和6年10月1日から令和7年9月30日まで）の採用者数及び離職者数をお答えください。（数字を入力）

▶ 正規職員のケアマネジャーについて、採用者数の平均は0.41人、離職者数の平均は0.28人となっている

図表 2-3-1

令和7年度

単位：人

		1年間の採用者・離職者	
		採用者数	離職者数
ケアマネジャー（計）		689	104
	平均	3.30	0.36
1. 正規職員		567	80
	平均	2.73	0.41
2. 非正規職員（計）		122	24
	平均	0.68	0.14
常勤労働者		58	12
	平均	0.34	0.07
短時間労働者		71	7
	平均	0.41	0.04
3. 派遣職員		4	
	平均	0.02	

※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された方をいい、他企業への出向者や、同一企業内での転出入者、産休・育児休暇取得者を除く。

注）非正規職員は、内訳に無回答・回答不備等を含むため、合計人数と内訳の計は一致しない。